

## 特集

## 帝国の外地出身「科学者」たち

— 京城帝国大学《理工学部》設立のあととさき —

永島広紀

## はじめに

筆者は、一九九八年一月から二〇一六年三月にかけて佐賀大学の文化教育学部にて在職していた。この学部は二〇一六年度の改組により新規の学生募集を停止しており、すべての在学生の学籍がなくなつた時点で廃止される予定である。

この文化教育学部なるものは、かつて存在した「教養部」を人文系の学部にて改組せんとして頓挫したのち、折から別途に議論されていた教員養成系学部における収容定員の削減と「新課程」の改廃、すなわち教員免許の取得を卒業要件としない所謂「ゼロ免課程」切り離しの問題と抱き合わせの形で、一九九六年一〇月に設置された「新構想学部」とされるものであった。

ともあれ、文部省の養成計画に基づいた「教員養成も行う一般学部」であることを謳いつつスタートし、この形態は秋田・横浜国立・山梨・福井・大分・宮崎など、人文系の専門学部を持たない地方国立大学で次々に採用されていった。ちなみに、こうした新構想学部は、近

年においては文部科学省による「ミッシヨンの再定義」によって再改組され、教員養成課程に定員の埋め戻しがなされるとともに、学部の名称も元の「教育学部」にほぼ回帰してしまっている。

さて、その教養部なるものは、特に国立大学においては元号が平成になって以降、あくまでも各大学による「自主判断」であるとの建前のもとで一挙に廃止されていった。大学における「一般教育／教養教育」を担うこととされた組織名である。なお、現在の国立大学では東京医科歯科大学にのみ独立した部局として残っている。

大学設置基準が「大綱化」される以前、一般教育は「人文科学」「社会科学」「自然科学」の三系列に分けられ、さらに外国語と保健体育の科目からなる履修単位数が細かに定められたカリキュラムが組まれていた。まさにこうした教育を担当したのが教養部であった。

そもそも、国立大学の「教養部」とは、おおむね「文理学部」の改組が進行していた頃、東京大学を除く旧帝大をも巻き込んで昭和四〇年代に登場したものであり、さらにその組織上の淵源は官立の旧制高等学校（もしくは大学予科）に遡ることが多かった。

佐賀大学の場合、旧制の佐賀高等学校が一九四三年に官立化された佐賀師範学校、一九四四年に同じく官立化された佐賀青年師範学校と包括されて一九四九年五月に設置された新制大学である。そして、旧制高校(文科・理科)が母体となった「文学部」、そして師範と青師を母体とする「教育学部」の二学部から出発している。なお、旧制高校を包括していない新制国立大学の教員養成学部はすべて「学芸学部」となり、一般教育向けの教養科目も担当することになっていた。

蛇足ながら、教員養成系の学部を「新構想学部」に転換した大学は、佐賀を除いて全て実学系の旧制専門学校(鉱山・高等工業・高等商業・高等農林)を包括した沿革を有し、逆に言えば、旧制高校にルーツがある大学でそうした学部を持ったのは、佐賀が唯一の例であったことになる。

さて、一九六六(昭和四一年)四月、佐賀大学の文学部は「経済学部」「理工学部」および「教養部」に分離の上で改組された。弘前・山形・富山・茨城・埼玉・信州・静岡・島根・愛媛・高知・山口・鹿児島といった旧制高校を起原とした国立大学の文学部改組の場合、人文社会系は人文学部(弘前・山形・富山・信州・静岡・高知・山口)、もしくは法文学部(島根・愛媛・鹿児島)、および事実上の法文／人文学部である埼玉の教養学部の何れかとなった。

なお、旧制高校を包括していない千葉大学にも文学部が存在したが、これは戦後直後に作られた東京医科歯科大学予科(旧制)が包括されたことよって誕生していたものである。そして、理科系の学科・専攻はおしなべて「理学部」となったのである。

しかし、佐賀だけは当初から旧制の高商(経専)を母体としない経済学部と、純然たる理学部ではない「理工」学部を設置した。より厳密に言えば、埼玉の場合も文理学部を教養・経済(ただし、元は経済短大部)・理工の三学部に分離して、既存の工学部を一度は廃止したものの、やがて理工学部から「理」を切り離して工学部を復活させ、理学部と工学部を併置していくことになっていた。

また、東京工業大学も新制に切り替えた時点で工学部を置いたものの、いったんは理工学部に変更し、さらに理と工の二学部に分離したという沿革を有する。とすると、国立大学の中で曲がりなりにも理工学部の名称を終始名乗ってきたのは佐賀だけということになる。

## 一 「理工学部」の作られ方

やや前置きが長くなったことをお許しいただきたい。

佐賀大学における経済学部の設置は、当時の学長(農業経済学者の田中定・元九州帝大法文学部教授／九州大学経済学部教授)による強い意向が働いてのこととされ、本人もそう回顧している<sup>1)</sup>。とすると、

理工学部の設置にはどのような背景と理由があったのであろうか？

ここで登場してもらおうのが、長瀬正二三(一九一三～一九八九)なる元佐賀大学教授である。長瀬は山口県が本籍地であり、第五高等学校(理



長瀬正二三  
(『西日本新聞』1966.4.28より)

科乙類)を経て東京帝大理学部物理学科を一九三五年三月に卒業後、同大の助手を経て一九三七年四月から一九四三年八月まで京城帝国大学において予科教授として物理学を担当していた人物である。そして、戦中の応召を経て、戦後は旧制佐賀高校の教授となった。やがて、新制の佐賀大学では文理学部の所属となり、最後の文理学部長を務めている。

折しも、その文理学部が改組されるにあたって、一九六六年の四月から七月にかけて九州・山口のブロック紙である西日本新聞(佐賀県版)に四四回にわたり「大学群像 佐賀大学の巻」という連載記事が掲載されており、その中には理工学部設置に関する長瀬のインタビューが含まれている。以下、それからの引用である。

「京城帝大は理学部ではなく、理工学部でしたよ。それは理学部と工学部を並列したものではありません。それまでの工学部が型にはまった職人養成の感があったので、もっと基礎理論を身につけた応用のきく工学士を養成しようというのがねらいでしたよ」とかつての新しい帝大の抱負を説明する。<sup>(2)</sup>

物理学の長瀬正二三教授はいう。「理工学部という構想は戦時中から何回か試みられているのだが、みんな失敗していますね。国立では京城帝大、名古屋大学、戦後、大阪市大も計画したがうまくいかなかった(中略)。工学のみではどうしても職人養成になりがちです。(中略)就職すればいろいろ専門外の仕事にも従事します。

そのときに基礎学科つまり理学をじゅうぶんにとっておく必要性が痛感されるわけです。<sup>(3)</sup>

長瀬がかく語るように、理学(特に数学・物理学・化学)と工学の接合という作文が文部省(さらに大蔵省)への予算要求用として各処で入念に準備されていたことは間違いないだろう。とりわけ「科学動員」が喧伝される戦時下にあつてはそれが顕著であつたに違いない。

また、生命工学・遺伝子工学、あるいは情報工学が長足の発展を遂げた今日においては、異種融合的でない理工系の専門分野の方がむしろ珍しいとも言える。ただ、「工学的素養を持った理学士」とは言っていないところから、やはり工学的なものに、より重心がかかつていたところは否めないだろう。

ともあれ、長瀬が言うように、「理工学部」という試みはことごとく「失敗」と評価されることが多い。確かに引用文中にも出てくる一九三九年に設置された名古屋帝国大学の場合、前身となる学校は官立の名古屋医科大学だけであり、「数個の学部を総合して之を構成する」と「帝国大学令」の第一条に明記されたように、最低でも二つの学部を有することなしには「帝国大学」を名乗ることが出来なかつた以上、さしあつて「理工学部」から出発するという、ある種の打算的な選択肢がとられたのであつた。

実際、一九四〇年度から開講した名古屋帝大の理工学部は、一九四二年度には早くも理学部と工学部に分離している。しかも、単なる分割ではなく、理工学部を工学部に名称変更すると同時に、理学

部が新規に開設される形をとっており、物理学と化学の講座を工学部から移設するとともに数学・植物学・動物学の講座を新たに増設するという変則的な経緯を辿っている<sup>4)</sup>。よって、名古屋帝大における「理工学部」には、そもそも「理学士」を養成する学科・専攻は当初から存在していなかったのであった。

大阪市立大学の場合は、いささか事情が異なるものの、やはり総合大学として将来的に理学部を保有することを前提としていたと考えていいだろう。すなわち、旧制の大阪商科大学に大阪市立の都島工業専門学校（一九四三年に開校）が包括されたことよって、戦時末期に急造された（しかも戦災に遭って校舎・設備を焼失した）高工／工專をいきなりに工学部ではなく、実験施設を理学分野と共有しうる理工学部へ転換するという方策が採られたのである。そして、設置一〇年目にして、やはり理学部と工学部に分離しているのであった。

なお、戦前期の帝大にはもう一つ、近似の事例がある。台北帝国大学における「理農学部」である。沿革にまつわる詳細は割愛するが、最終的に太平洋戦時下の一九四三年において理学部と農学部に分かれ、時を同じくして工学部が別途に新設されている。

身も蓋もない言い方ではあるが、つまるところ理念・理想よりも緊要なのは「予算」と「人員」の確保なのであり、戦中から戦後における日本の高等教育政策では「工学部」の増設こそが喫緊の国策であり続けた。そして、その戦前期における総決算と言えるのが、東京帝国大学による「第二工学部」の設置（一九四二年四月）なのであった。すると、理工なり理農なり、あるいは法文にしても「複合学部」と

いうのは、設置時における高邁な理念・理想とは裏腹に、しょせんは「一文字」学部を設置するための過渡的な方便に過ぎなかったのかも知れない。ただ、それを単に「失敗」と断じてよいのだろうか。

少なくとも、時期的に考えれば、名古屋・東京・台北の各帝大における一連の動きに先じた京城帝大の理工学部設置なのである。そうした状況にあつて、もしかすると「理工学部」という一見すれば比重の異なるものを無理に接着させたものと見られがちなものだが、戦時の、しかも外地・朝鮮という、ある種の特殊な条件の中で一定の意味と重みを持ちえたのではないかという仮定、あるいはその可能性はなかったのかという疑問の下で本稿は叙述されることになる。

## 二 京城帝国大学における「理工学部」の設置まで

一九二四（大正一三）年に「予科」が先行して開学し、一九二六年に法文と医の両学部が開講して以来、二学部・予科の教学体制がとられてきた京城帝大であったが、創立一〇年を前後する時期より関係者の中で「新学部の増設」に関する件が本格的に議論の俎上に上り始めていた。

当時の京城帝大総長は、第五代目の速水滉（二八七六～一九四三）である。一九三六年一月一六日付けで前任の山田三良の後を襲った法文学部教授（倫理学第一講座）の速水は、就任から間もない五月二日に催行された「開学十周年記念式」に臨んだ際、以下のような発言を行っている。

京城大學は綜合大學ではありませんが、現在に於ては僅かに法文學部及び醫學部の二學部を有するに過ぎません。朝鮮は近時種々な方面に於て飛躍的發展を遂げつつあるのでありますが此社會の現状適應するためには更に新學部の増設を必要とする時期に到達して居ると思ふのであります。<sup>(5)</sup>

「新學部」の名称に関してこそ、速水は明確な言及を行っていない。しかし、関係者の回想によれば、滿洲國の成立、さらには「支那事變」の勃発に伴い「兵站基地」としての朝鮮の役割が高まっているとの状況認識の下、一九三七年頃から速水が理化学研究所の大河内正敏に接触したのが、京城帝大における理工学部誕生の濫觴であったとされる。<sup>(6)</sup>

東京帝大教授を歴任し、華族（子爵）でもあった大河内は、洪沢栄一が発起人となって設立した理化学研究所（理研）の第三代所長として組織の拡大に辣腕を振るうとともに、数々の理工系の研究機関の設立にも関与しており、名古屋帝大の理工学部設置においても創立委員の一人としてその名を連ねていた。

そもそも、「政」「軍」「産」「官」「学」を股にかけて縦横に動き回ることを得意としていた大河内である。朝鮮総督府が臨時に設置（一九三六年一〇月）していた諮問組織である「朝鮮産業經濟調査会」においても、冶金学の桂辨三や農芸化学の鈴木梅太郎らとともに、学識者の枠で参画して政策の提言を行っていた。速水が大河内に相談を持ちかけたのも、ごく自然な流れであると言えよう。

また、その朝鮮産業經濟調査会（第四分科）の審議項目として取り

挙げられた「産業教育ニ關スル件」において「可及的速ニ京城帝國大學ニ理、農、工等適當ノ學部ヲ設置スルコト」が議決され、最終答申に盛り込まれていった。<sup>(7)</sup> しかも、「理研産業團（理研コンツェルン）」の隷下企業も朝鮮への進出を目論んでいた矢先であった。

その大河内が取り組んだ仕事の内、朝鮮半島、もしくは京城帝大理工学部との関連において最も注目されるのは、やはり滿洲國版の理研と言うべき「大陸科学院」の設置である。

滿洲國の帝都・新京に國務院直轄の中央研究所として一九三五年三月に設立された大陸科学院は、当時の滿洲國國務部次長である星野直樹が大河内に設立計画の立案を打診したとされる。そして、大河内はやがて企画院を経て軍需省の母体となっていく内閣資源局の技師（のち企画院科学部長）である藤澤威雄（八高―東京帝大工学部造兵学科卒、数学者・藤澤利喜太郎の次男）とともに一九三四年八月に渡満して以来たびたび現地に赴いていた。<sup>(8)</sup> もちろん、鐵路で朝鮮を経由してである。筆者は日時の特定には至っていないものの、大河内と速水の会談もこの時にセッティングされていた筈である。

そして、理研同様に潤沢な研究費を計上するとともに、滿洲國成立以前から存在していた諸種の研究機関（特に滿鉄の地質調査所）を移管させるなど、大陸科学院は極力「縦割り行政」を排除せんとする体制を採ろうとしていた。また、同じ文官とは言えども行政官吏（とりわけ法科出身者）の下に見られがちであった技師・技手を「研究官・副研究官（薦任（Ⅱ奏任））／研究士（委任（Ⅱ判任））」の職階を新設して格段の優遇を行う組織人事を断行しているのも、日本内地・外

地の同様の機関との大きな違いであった。

その大陸科学院の初代院長には東京帝大工科大学土木科を出た技師であり、内務省復興局長官などを歴任し、満洲国では国道局長と土木局長を務めた直木倫太郎が就任し、次いで一九三七年には「オリザニン(ビタミンB)」の開発で知られた理研の鈴木梅太郎が第二代の院長職を襲った。さらに、鈴木は辞任に伴って一九四一年には直木が院長に返り咲くものの、一九四三年二月に出張先の安東で病没した。これに伴い、以降は鈴木と同じく理研出身の副研究院長であった志方益三(前京都帝大農学部教授)が院長事務取扱となり、そのまま終戦期を迎えることになる。

なお、大陸科学院の研究官人事と京城帝大理工学部教官のそれは、「理研」を媒介にしていささかの繋がりを有していくことになるのであるが、この点は後述したい。

### 三 「医学部」ノ次ニ「理工学部」ヲ加フ

一九三八年四月一六日付けで公布された勅令第二五一号は以下の通りの短い文面から成っていた。

大正十三年勅令第百四號<sup>⑩</sup>中左ノ通改正ス

「醫學部」の次ニ「理工学部」ヲ加フ

そして、同令には続いて「本令ハ昭和十六年一月一日ヨリ之ヲ施行



山家信次 (1886~1954)

あった。それでも、学部の開講まで三カ年の猶予期間が置かれたことに関しては、大きく見て二つの事由があったと見ることが出来る。

その一つは、やはり教員人事である。他の帝大にやや先んじた学部増設であったとは言え、教授・助教授候補者の確保は容易ではなかった。また二つ目としては、施設の問題である。実験用の最新設備を整えるためには、膨大な予算と資材とを投じる必要があった。そのためには軍当局と直に交渉をなしえる統率者の存在が不可欠であった。

そこで白羽の矢が立ったのが、東京帝大火薬学科出身にして、母校教授を務めたこともある、海軍造兵中将の山家信次であった。理研の大河内正敏は、自身が懇意にしていた東京帝大工学部教授(応用物理学講座)の眞島正市を通じ、同大学の理学部長(寺澤寛一)と工学部長(丹羽重光)に山家の招聘に向けた斡旋を依頼した。

そうした調整の結果、一九三八年五月二五日付けをもって山家には「理工学部創設事務嘱託」の辞令が発せられ、同日付けで寺澤・丹羽・眞島からなる東京帝大の三教授に加えて山家信次に「理工学部創設委員」が京城帝大総長より委嘱された<sup>⑪</sup>。また創設委員は、各専門分野に

ス」との附則が付け加えられた。すなわち、三年後である一九四一年一月を期して、ついに京城帝大に第三の学部が設置されることが正式な公表を見たので

おける教員選考が具体的に進行するに従って随時に追加されていった。

さて、この人事発令に先立ち、同年五月二日に開催された創立記念日の式典において速水滉は、次のように述べている。

思ふに日本が今後大陸に發展するに當り吾が朝鮮半島は種々な意味に於て極めて重要な地位を占むるものであり、且つ半島近時の産業が躍進的發展を遂げつつある今日、一面産業技術者の養成機關として、他面諸種工業の基礎的及應用的な研究機關として理工學部に課せらるゝ任務は極めて重要なものがあるのみならず、理工學部と云ふが如き理學部と工學部とを一所にしたものは帝國大學としては全く新しい試み

と述べ、かつ以下のように理工學部創設に際しての抱負を語っている。

其成功如何に就ては相當危惧の念を抱くものもあるものであります。が、私は單に理學部と工學部とをくつき合わせたのではなくして、工學科の志望者にも物理化學の基礎的知識を必修せしめた上で夫々専門の知識を学修せしめる、又物理化學の専攻者にも其志望によりては工科的應用的方面の知識を吸収せしめ得ることとする積りでありませぬ。<sup>13)</sup>

本稿の冒頭で取り挙げた長瀬正二三の発言も、おそらくはこうした速水の発言を下敷きにしたのか、あるいは関係者の間ではこれに類した言辞が広く飛び交っていたものと思われるのである。

そして、同年六月二〇日付けで、法文学部長・医学部長に加えて、朝鮮総督府の学務課長・司計課長・学務課事務官・同理事官・京城帝大庶務課長らにも創設事務の委嘱が行われた。さらに、約半年後の一〇月二八日には総督府会計課長・会計課事務官、および同課付の技師（寺師通尚）<sup>14)</sup>が追加され、朝鮮総督府側としても予算配分の事務に本腰を入れるとともに、東京帝大工学部出身の寺師技師は、新設予定の校舎の設計を担当することになった。

なお、理工學部の敷地は一九三九年四月に正式決定された。法文・医の両學部が置かれた東崇町ではなく、「京畿道楊州郡盧海面孔德里・



山家と内定者たち（1939年頃、前列左から5人目が山家）（出典：『紺碧遙かに』120頁）

下溪里」という、京城府北郊の民有地を買収して新たに建設されることになった。敷地は約一六万五千坪（五三三万坪）であり、同じく一三万坪からなる京城鉦山専門学校の敷地に隣接させる配置となっていた（後掲の【図】参照）。

その間、将来の理工學部長と目された山家は、自身が勤

務する海軍火薬廠がある神奈川県平塚と、本郷の東京帝大工学部構内に仮の理工学部創設事務所を開き、教員適格者の選定に奔走していた。そして、一九三九年四月一日付けで、まずは六名（後日、実際に着任したのは四名）の教授・助教候補者に「内地ニ於テ研究ニ従事スベシ但旅費ヲ支給セズ」との文言が付された理工学部創設事務の委嘱発令がなされていた。つまり、着任予定者を内地研究員と見做して一種の囲い込みを行った上で俸給相当額の金銭を支払うという、まさに「青田買い」が行われていた。これ以降も、五月雨式にとりわけ大卒卒業から日の浅い若手研究者の就職斡旋<sup>15</sup>が行われていたのである。

一方、理工学部に進学すべき学生を確保する段取りも順次に整えられていった。そもそも、京城帝大の学部入学に際しては、その「予科」からの進学が原則であった。当初、予科は修学年限においては「二年制」を採っており、その分、中学校（旧制）四年修了者（いわゆる「中学四修」）の受験を認めていなかった。しかし、創立から一〇年を経過した時点で「三年制」に転換<sup>15</sup>することによって、事実上の「（旧制）高校」化が図られた。そして、内地の高等学校に朝鮮内の中学四修組が「流出」することも防ごうとしていたのである。

一九三四（昭和九）年度の入学者たちの学年進行に合わせて一九三六年度から第三学年が置かれることになった。また、先に見た勅令二五一号（一九三八年四月一六日付）と合わせて同年四月一九日付けで発せられた「朝鮮総督府令」第八四号によって予科の規定も改

正され、「大學豫科ハ文科及理科トシ各科ヲ各甲類乙類二分ツ」こととなった。つまり、旧制の高等学校ながらに「文科甲類」「文科乙類」「理科甲類」「理科乙類」からなるクラス編成<sup>16</sup>に変更されるとともに、甲類の第一外国語はあらためて「英語」（第二外国語は「独語」）であることと定められた。

またこれと同時に、理工学部に進むことが前提となっていた理科甲類の必修科目には「鉱物及地質」と「図画」が加えられた。理工系の実習には欠かせない製図法の基礎である「図画」の担当者として、さっそく土屋正義が一九三九年四月に予科の教授として着任している。東京帝大造兵学科出身の土屋は、やがて理工学部設置とともに助教教授に配置換になるとともに、あらためて予科教授を兼務することになる。彼は一九四三年四月には教授に昇任して「機械学第二講座」の担任となるのであるが、理工学部の中では実質的に最も早い時期に任用された教員ということになる。

なお「鉱物及地質」の担当者は、一九三九年四月に新設（京城高等工業学校の鉱山学科から独立）されたばかりの京城鉱山専門学校の教授（採鉱学科）であり朝鮮総督府中央試験所の技師を兼務していた自在丸新十郎<sup>17</sup>が予科講師としてその任（一九四〇年四月～一九四三年四月）にあたった<sup>18</sup>。

一九四〇年の年末も押し詰まった二月二十八日に公布された勅令第

\* \* \*

九三四号によって、ついに「熱工学講座」が設置され、まもなく一九四一年一月一日付けで施行されるに至った。そして、この勅令に伴い同年一月九日付けをもって山家信次が理工学部では第一号の教授に発令されると同時に熱工学講座の担任を命じられ、初代の理工学部長に補職された。

さらに一九四一年四月一六日付けで発出された勅令第四四四号によつて、既設の熱工学に加え、物理学・化学・土木工学・機械工学・電気工学・応用化学・鉱山学・冶金学・数学・応用力学・応用物理学・分析化学・鉱物地質学の総二三の講座が増設された。そして、同年四月一六日付けでまず一八名の教授と一二名の助教授からなる理工学部の教員が一挙に任用されたのであった。

やはり、こうした一連の流れは、朝野の高い関心を引いたと考えられ、さつそく、『京城日報』紙上では一九四一年四月二三日付けの夕刊から五回にわたつて「理工学部を覗く」という新任教官の紹介記事が連載されているほどであった。そして、これ以降も年次進行にともなつて講座の増設と教員の新規採用は続いていった。

一方、一九四一年四月一六日には地鎮祭が催行され、理工学部第一号館の建設に着工したものの、予算不足と資材繰りに悩まされ、工事は遅々として進まなかつた。しかし、第一期生はすでに入学しており、已むを得ず法文学部と医学部の施設を借用して講義と実習が開始された。また、工作実習は近隣の京城高等工業学校に出向いて行われたという。そして、東崇町から工事がいまだ続く孔德里へと見切り発車的に移転したのは一九四二年三月末のことであった。その間にも新任教

官たちの着任が相次いでいくことになっていた(表1)参照。

#### 四 山家理工学部長はかく語りき

ここで、初代の理工学部長に補された山家信次が、学外に発した京城帝大理工学部の教学に関する発言を時系列で整理しておきたい。

まず、着任から日も浅い一九四一年七月に京城銀行集会所において開催された朝鮮工業協会の通常総会で行われた講演速記からの抜粋である。このとき山家は一通り朝鮮における工業教育の概況を説明した上で、講演の終盤において「この機会にちよつと京城帝大理工学部の内容を申し上げて置きたいと存じます」と切り出した。

そして、話は大学の国家的な使命に関する部分に差し掛かるのであるが、「朝鮮に接続したところの北支、滿蒙の各種工業を研究調査に向ひたい」と述べ、そのための方策として「教授連の一つのグループに依つて研究實驗を行ふ爲に綜合研究室といふ制度」を作ることによつてその実現を目指すとの自己の腹案を開陳するのであった。さしずめ、今日で言うところの産学協働のプロジェクト型研究を制度化して遂行する、ということになろう。

しかも、おそらくは満洲国が国務院の直轄で運営している大陸科学院・科学審議委員会を念頭に置いた「朝鮮産業科学研究院といふやうな名前で朝鮮總督直屬の下に一般産業行政機關とは別個に資源國土に基く基礎的研究と應用研究とを整備連絡」することの必要性を強調しつつ、「内地で言はれてをる産業科学審議會と申しますか技術院のや

【表1】 京城帝国大学理工学部の教官人事一覽

(教授)	氏名	本籍地	生年	籍別(国籍)	出身高校	出身大学	前職・兼務等	戦後
物理学第一講座	大塚明郎	東京	1899	46	二高	東大物理	第八高等学校教授 明治専門学校教授 理工学部長 (1944.5.22付) 〔兼〕 理教員養成所長 (1944.5.22～ 1945.6.26)	成城大学教授 東京教育大学教授 (光学研究所長) 科学技術振興財団・科学技術館館長
物理学第二講座	犬井鐵郎	東京	1905	40	一高	東大物理	東京帝大工学部講師 (数学特別講義) / 理学部講師 (物理学) (理工学部創設事務嘱託)	東京大学教授 中央大学教授
物理学第三講座 (1942.4.10増設)	矢島祐利	栃木	1903	42	一高	東大物理	東京帝大工学部講師 (物理学実験) (理工学部創設事務嘱託) (1942.4.11付で応用物理学講座から配置替)	東京理科大学教授
物理学第四講座 (1942.4.10増設)	遠藤重郎 (1943.4.28任用)	山形	1905	40	山形	東大物理	横浜高等工業学校教授	
物理学第五講座 (1942.12.9増設)	山口太三郎	千葉	1904	41	二高	東大物理	大阪大助教授 京城大助教授 (1943.8.25付で応用物理学講座から配置替)	千葉大学教授
化学第一講座	岩瀬榮一	神奈川	1904	41	一高	東大化学	理化学研究所研究員 (飯盛里安研究室)	酪科学研究所 (旧理研) 東京電気大学教授
化学第二講座	西川武一	佐賀	1901	44	五高	東大化学	旅順工科大学予科教授 〔兼〕 理教員養成所長 (1945.6.26付)	九州大学教授 (第一分校 / 教養部) 福岡女学院短大教授
化学第三講座	久保昌二	東京	1911	34	一高	東大化学	理化学研究所嘱託 (片山正夫研究室) 東京帝大農学部講師 (理工学部創設事務嘱託)	名古屋大学教授
化学第四講座	伊勢村壽三	大阪	1908	37	高知	東大化学	高知高等学校教授 (1930～ 1938年) (理工学部創設事務嘱託)	大阪大学教授 (産業科学研究所 / 蛋白質研究所) 近畿大学教授
土木工学第一講座	安宅 勝	東京	1902	43	一高	東大土木	東京市技師 (土木部河川課)	大阪大学教授 大阪工業大学教授
土木工学第二講座 (教授未着任) ※講座分担 (講師) ⇒講座担任 (1942.3.31)	伏島信九郎	神奈川	1890	55	六高	東大土木	南滿洲鉄道株式会社 朝鮮総督府鉄道局技師 (1939.4.27免官) 金剛山電気鉄道常務	
土木工学第三講座	新郷高一	佐賀	1901	44	五高	東大土木	北海道帝大教授 (工学部)	熊本大学教授 東海大学教授
土木工学第四講座 (1942.4.10増設)	横井増治 (1942.5.16兼任)	千葉	1888	57	六高	東大土木	朝鮮総督府技師 (土木課長) との兼務 1943.12.1付で依願免官 (講師として講座担任)	中央大学教授
土木工学第五講座 (教授未着任)								
機械工学第一講座 (1942.4.10増設)	(下坂實) (1941.10.8任用) 淺野友一 (1942.7.13兼任) (1943.3.8着任)						(1942.4.11付で機械工学第三講座に配置替)	
機械工学第二講座	土屋正義 (1943.4.10兼任)	鹿児島	1907	38	五高	東大造兵	(京城帝大予科教授・理工学部助教授) ※理工学部創設事務嘱託	熊本大学教授
機械工学第三講座 (1942.4.10増設)	下坂 實 (1941.10.8着任)	高知	1899	46	名古屋 高工	九大機工	北海道帝大助教授 (工学部) 金沢高等工業学校教授	東京独立大学教授 都立高等専科長
機械工学第四講座	本多三雄	群馬	1902	43	八高	東大機工	陸軍技師 (陸軍科学研究所)	農林省林業試験場経営部作業科長 防衛大学教授
機械工学第五講座 (1943.3.31増設)	(教授未着任)							
電気工学第一講座	安宅彦三郎	石川	1904	41	四高	東大電工	明治専門学校教授	多賀工専 / 茨城大学教授 防衛大学教授 防衛庁技術研究所
電気工学第二講座	中島好忠	東京	1909	36	二高	東大電工	理化学研究所嘱託 (瀬藤象二研究室) (理工学部創設事務嘱託)	横浜国立大学教授
電気工学第三講座	高田 實	岐阜	1895	50	八高	東大電工	東京市電気研究所研究課長 京城帝大予科教授 (朝鮮総督府在外研究員として米国出張)	山形大学教授 日本大学教授
電気工学第四講座 (1942.4.10増設)	谷 忠篤 (1943.11.27任用)	奈良	1901	44	四高	京大電工	電気試験所技師 ※1944.11.14免官	
応用化学第一講座 (1943.3.31増設)	村上惠一 (1943.7.8着任)	愛媛	1910	35	松山	東大応化	〔商工省〕 工業試験所技師 京城帝大助教授 〔兼〕 朝鮮総督府技師 (中央試験所)	東北大学教授
応用化学第二講座 (1942.4.10増設)	藤岡忠仁	青森	1896	49	一高	東大応化	〔商工省〕 工業試験所技師 東京衛生試験所技師 (1942.4.11付で応用化学第四講座から配置替) 〔兼〕 朝鮮総督府技師 (中央試験所) (1941.7.14～ 1945.6.16)	慶徳義塾大学教授
応用化学第三講座 (1942.4.10増設)	高橋武雄 (1942.4.11着任)	東京	1903	42	八高	東大化学	〔商工省〕 工業試験所技師	東京大学教授 (第二工学部 / 生産技術研究所) 明治大学教授
応用化学第四講座	(藤岡忠仁) (1941.4.18着任)						(1942.4.11付で応用化学第二講座担任に配置替)	
応用化学第五講座	石橋弘毅	福井	1899	46	四高	東大応化	〔商工省〕 燃料研究所技師 滿鉄撫順炭鉱研究所参事 (1942.4.11付で分析化学講座から配置替)	熊本大学教授 東洋大学教授
応用化学第六講座	向井參之充	佐賀	1898	47	八高	九大応化	九州帝大助教授 (工学部)	熊本大学教授
鉱山学第一講座	道家 欽	広島	1893	52	八高	東大鉱山	北海道帝大助教授	北海道大学教授 大日本鉱業
鉱山学第二講座 (1942.4.10増設)	水田準一	佐賀	1901	44	佐賀	東大鉱山	九州炭鉱汽船技師 鉱山学大教授 (1942.4.11付で鉱物地質学講座から配置替) 〔兼〕 朝鮮総督府技師 (増産局) (1942.12.22)	東京大学教授 石炭技術研究所長
冶金学第一講座 (1942.4.10増設)	吉岡正三 (1943.4.10兼任)	兵庫	1912	33	福岡	東大冶金	会社技師 (京城大講師嘱託(1941.4.5付) / 助教授(1941.4.30付)) 冶金学第一講座分担 (1942.6.2付)	大阪府立大学教授
冶金学第二講座	大屋正吉	栃木	1896		一高	東大冶金	工業試験所技師 明治専門学校教授 京城鉱山専門学校教授 〔兼〕 朝鮮総督府技師 (燃料選鉱研究所) 1941.2.6付 (※1942.6.7免)	
冶金学第三講座 (1942.4.10増設)	田丸莞爾 (1943.9.22着任)	東京	1889	56	二高	東大冶金	東北帝大助教授 (金属材料研究所) 理化学研究所研究員 (本多光太郎研究室) 〔満洲帝国内務院〕 大陸科学院研究員 (冶金研究室) 〔兼〕 朝鮮総督府技師・燃料選鉱研究所長 (1944.6.14付)	浪速大学短大教授
冶金学第四講座 (1942.4.10増設)	原田 蕃 (1943.11.27任用)	新潟	1896	49	七高	東大冶金	明治専門学校教授	九州大学講師 (工学部) 下関工業学校長 / 下関工業高校長 青葉ヶ丘女子高校長

永島広紀 帝国の外地出身「科学者」たち

(教授)	氏名	本籍地	生年	籍貫(65年)	出身高校	出身大学	前職・業務等	戦後
数学講座	宇野利雄	東京	1902	43	一高	東大数学	東京高等商船学校教授 日本大学教授	京都府立大学教授 日本大学教授
応用力学講座	清水篤磨 (1941.4.26任用)	福岡	1899		八高	東大機工	福井高等工業学校教授 / 広島高等工業学校教授 (1943.11.23没)	
応用物理学講座	(矢島祐利) (山口太三郎) (1942.4.11昇任)						(物理学第三講座に1942.4.11付で配置替) (1943.8.25付で物理学第五講座に配置替)	
(講座分担)	(大塚明郎) (1943.8.25付)							
分析化学講座	(石橋弘毅) 外山 修 (1942.4.11任用)	大阪	1908	37	大阪	京大化学	(1942.4.11付で応用化学第四講座に配置替) 京都帝大講師 (理学部・化学研究所)	大阪府立大学教授 大阪府立大学長
熱工学講座	山家信次	大阪	1887	58	五高	東大火薬	海軍造兵中尉・火薬廠長 理工学部長 (1941.9～1944.3.20) [兼]朝鮮総督府技師・燃料選鉱研究所長(1942.4.17付) 京城帝大総長 (1944.3.20付)	日本カーリット株式会社取締役
鉱物地質学講座	(水田準一) (1942.1.26着任) 木野崎吉郎 (1944.12.26任用)	福島	1899	46	八高	東大地質	(1942.4.11付で鉱山学第二講座に配置替) 朝鮮総督府技師 (地質調査所)	広島大学教授 小野田セメント中央研究所顧問
工業技術管理論講座 (1944.10.16新設)	(教授未着任)							

(助教授)	氏名	本籍地	生年	籍貫(65年)	出身高校	出身大学	前職・業務等	戦後	(学卒年)
(物理学)	堀江忠男 (1942.4.11任用)	東京	1911	34	広島	東大物理	東京帝大助手 (理工学部内地研究員1942.1.12付)	大阪大学教授	S10卒
(物理学)	戸田盛和	東京	1917	28	武蔵	東大物理	東京帝大助手 (理工学部創設事務嘱託)	東京教育大学教授	S15卒
(物理学)	澤田正三 (1942.4.11任用)	富山	1917	28	富山	東大物理	(理工学部内地研究員)	東京大学助教授 (第二工学部) 東京工業大学教授 (理学部長) 中部工業大学教授 いわき明星大学教授 (理工学部長)	S16卒
(物理学)	柳川禎章 (1943.4.28任用)	三重	1917	28	一高	東大物理	(理工学部内地研究員1942.1.6付) (京城帝大講師1942.3.31付) (理工学部化学教室事務嘱託) (京城帝大助手1942.6.22付)	東京大学教授 日本大学教授 (生産工学部)	S16.12卒
(物理学)	新楽和夫 (1943.4.28任用)	東京	1920	25	府立	東大物理	(理工学部内地研究員1942.1.6付) (京城帝大講師1942.3.31付) (理工学部化学教室事務嘱託) (京城帝大助手1942.6.22付)	東京工業大学教授	S16.12卒
(化学)	田中大二 (1942.4.11任用)	広島	1914	31	一高	東大化学	(理工学部内地研究員)	千葉大学教授	S16卒
(化学)	大矢博毅 (1943.4.28任用)	東京			六高	東大化学	(理工学部化学教室事務嘱託1942.1.6付) (京城帝大助手1942.6.22付)		S16.12卒
(土木工学)	永井荘七郎 (1942.1.29任用)	兵庫	1914	31	北大予科	北大土木		運輸省第三港湾建設局企画課長 大阪市立大学教授	S13卒
(土木工学)	丸安隆和	福井	1915	30	四高	東大土木	(理工学部創設事務嘱託)	東京大学教授 (生産技術研究所) 東京理科大学教授	S14卒
(土木工学)	佐合正雄 (1942.4.11任用)	東京	1913	32	水戸	東大土木		国立公衆衛生院 京都府立大学教授 東京理科大学教授	S14卒
(土木工学)	平井 敦	東京	1908	37	四高	東大土木	大阪市土木部 (理工学部創設事務嘱託) ※東京帝大助教授 (第一工学部) に転出 (1943.5.24)	東京大学教授 長岡技術科学大学副学長	S11卒
(機械工学)	浅沼 強	岡山	1916	29	六高	東大機工	東京帝大航空研究所研究生 (理工学部創設事務嘱託)	群馬大学教授 東京大学教授 (航空研究所) 東海大学教授	S15卒
(機械工学)	前澤成一郎 (1943.4.28任用)	長野	1917	28	東京	東大機工	(理工学部内地研究員1942.1.6付) (京城帝大講師1942.3.31付)(京城帝大助手1942.6.22付) ※1945.3.31付で免官	山梨大学教授	S16.12卒
(電気工学)	三山 醇	千葉	1916	29	武蔵	東大電工	(理工学部創設事務嘱託)	東京大学教授 上智大学教授	S14卒
(電気工学)	二村忠元	長野	1916	29	松本	京大電工	(理工学部創設事務嘱託)	東北大学教授	S15卒
(応用化学)	松田種光	兵庫	1913	32	大阪	東大応化	(理工学部創設事務嘱託)	鉄道技術研究所研究室長 広島化成	S15卒
(鉱山学)	堀部富男	東京	1915	30	浦和	東大鉱山	京城鉱山専門学校教授	東北大学教授	S13卒
(鉱山学)	江澤政男 (1943.5.24任用)	東京			浦和	東大鉱山	朝鮮総督府技師 (燃料選鉱研究所)	愛媛大学教授 日本粘土工業	S14卒
(鉱山学)	石原 俊 (1944.2.24任用)	東京			山形	東大鉱山	(理工学部内地研究員1942.1.6付) (1944.2.24着任)	山口大学教授 徳山高専	S16.12卒
(冶金学)	木内俊二 (1942.4.11任用)	長野	1914	31	水戸	東大冶金		多賀工専 / 茨城大学教授 工業技術院資源技術試験所	S13卒
(冶金学)	和田良澄 (1943.11.11任用)	三重			成蹊	東大冶金	(理工学部内地研究員) (1943.11.11着任)	北海道大学教授	S16卒
(数学)	樋口順四郎	福岡			大阪	東大数学	大阪帝大助手 (理工学部創設事務嘱託)	文部省統計数理研究所 国立公衆衛生院	S14卒
(造兵学)	白神正信 (1942.4.11任用)	岡山			六高	東大造兵	(理工学部創設事務嘱託) (理工学部内地研究員)	通産省重工業局 (計量課) 朝機械振興協会 APT 連絡部	S15卒
(分析化学)	齋藤信房	愛知	1916	29	一高	東大化学	(理工学部創設事務嘱託)	九州大学助教授 東京大学教授 東邦大学理学部	S15卒
(熱工学)	井上勝郎 (1941.6.30任用)	東京	1916	29	武蔵	東大機工	海軍造機大尉	八幡鋼管株式会社	S14卒
(化学兵器学)	須藤秀治 (1941.1.27任用)	大分	1906	39	五高	東大火薬	陸軍科学研究所第二部 朝鮮総督府技師 (警務局警務課) (京城帝大講師1942.4.11付)	熊本工専教授 中央大学教授	S5卒
(工業技術管理論?)	安保武民 (1944.11.7任用)	栃木			城大予科	城大法文	(京城帝大助手1942.6.22付) ※1944.11.26没		S16.12卒

典拠：「京城帝國大學一覽」各年版と「京城帝國大學學報」各号を元に、「朝鮮總督府官報」「東京帝國大學一覽」「東北帝國大學一覽」「九州帝國大學一覽」「明治專門學校一覽」「帝國大學新聞」「京城帝國大學新聞」「人事興信録」「学士会」會員氏名録」「朝鮮年鑑」「朝鮮紳士録」「滿洲紳士録」「京城日報」「青丘」「紺碧」等の関係記事に加え、各種の回想文・回顧録や各旧制高等学校の一覽と同窓会名簿を相互に対照して作成した。

凡例：京城帝大の教授・助教授の任用において着任日・任用日等の明記がない場合は、すべて1941年4月16日付けの任用である。

うなもの」と、ちょうど内地で官制が施行されたばかりの「技術院」を引き合いに出して、言わば朝鮮における官製「科学技術動員」の推進役を京城帝大理工学部が担っていくと言わんばかりの意気込みであった。

その一方、このような理工学部の将来計画にまつわる発言も行っている。

今迄は専門に亘つた技術のみを工科において教へてをる。例へば土木の橋を架けるにしても、學生は橋を架けることを習ひます時はどんな風な橋を架ける、木の橋はどういふ風に造る、又鐵の橋はどんな風に造るといふ理窟は習ひますが、橋はどんな所に架けるといふことは、ちよつと吾々は習はなかつたのであります。(中略) 語りサイエンス・エンヂニヤール科學と經濟との橋渡しである工業技術學と申しますか、技術工學と申しますか、さういふものの講座を一つ拵へたいと思ふのであります。<sup>(23)</sup>

すなわち、昭和一七年度の予算要求に盛り込まれていたものの、当該年度は法制局の審議を通過しなかつた「技術学講座」新設に関する発言である。最終的には「工業技術管理論講座」として新設に漕ぎつけるのであったが、それは一九四四年一〇月のことであり、ついに教授の着任を見ることはなかつた。

ともあれ、山家は以降においても、「基礎的研究並にその應用としての工業的及技術的實驗を行ふべき中樞機關たるべき」、かつ「理學



開学式の内容を報じる『毎日新報』  
(1943年9月19日付朝刊3面)

及工學を履修したる高級技術者の不足に對處<sup>(24)</sup>といった所信を工業技術系の雜誌に語っている。

それとともに、また一九四三年四月一〇日に東洋經濟新報社京城支局の主催で行われた朝鮮總督府の主要局長たちが顔を揃えた座談会においても、「これ

は少し行政方面の悪口になるかも知れませんが、朝鮮の今迄の経過を見ますと、技術に關係のない方が、技術を信賴し過ぎてしくじつて居られることがあるんぢやなからうか(笑聲)。」と總督府の高官連を軽く牽制しつつも、「行政官、行政に携はる技術者と並びに教育研究機關の専門家と聯絡がみつちりついて、お互に意見を交換する機關」「技術連絡委員會の如き組織」の整備を提言しているのであった。<sup>(25)</sup>

かくなる構想の上で作り上げられていったのが、まさしく京城帝国大学の理工学部であった。一九四三年九月一八日には翌々日の第一回卒業式に先立ち、理工学部の「開学記念式」が挙行された。来賓には朝鮮總督の小磯國昭、朝鮮軍司令官の板垣征四郎をはじめ、朝鮮各界の重鎮が顔を揃え、かつ九州帝大総長の荒川文六も招かれ、小磯總督とともに祝辞を述べている。

山家学部長も「理工学部創設経過報告」として、京城帝大理工学部

の社会的役割について、以下のように述べている。

戦争の相貌は益々科学及技術の決戦となりつつあります。科学技術の發明進歩によつて敵に優る兵器資材の製作考案は勿論これが科学主義工業の完遂促進は今や最も緊急なる課題であります。特に朝鮮は特殊資源の賦存分布に恵まれる外有利なる立地條件を有して居りまして適應した工鑛業を急速に進展助長せしめ得るのであります。本理工學部はこれから國家要望の事項に關し研究實驗を行ふ中樞機關たるべきであり又半島産業の進歩發展に關し基礎的知識を供給する源泉でなければなりません。<sup>(27)</sup>

主張そのものは、戦時下の緊迫さを加えているとは言え、基本的には學部の創立時の発言とそれほど変化はない。実は、右の発言に先立つ「學部の中樞をなすべき各學科教授助教授の銓衡に關しては時局柄理工學關係に於て極めて人材不足の際なるにも拘らず人格教養に於ても、學識經驗に於ても眞に教授として卓越せる多數の適材を我半島最高學部に迎え得ましたことは本理工學部創設委員たる東京帝大の關係各學科教授の協力斡旋に負ふ所特に大なるを思ひ、これ又この機會に厚く御禮を申述る次第であります」<sup>(28)</sup>の部分に筆者としてはどうしても目が行くのである。

おそらくは開学式の「引き出物」として作成されたのではないかと推察される『研究輯録』（京城帝国大学理工學部、一九四三年九月）なる小冊子が残っている。このパンフレットには一九四三年夏の段階

までに着任した教授・助教授たちの研究課題と業績の一覧が一挙に掲載されている。

戦時の繰り上げとは言え、一九四三年九月には手塩にかけた第一期生たちも巢立ちの秋を迎え、完全ではなくとも各講座への教員の配置もひと段落したのである。理工學部としても、その「草創」の時期を自ら締めくくろうとしていたということになる。

そこで次節では、具体的にどのようなスタッフが呼び集められたのかについて、改めて確認していくことにしたい。

## 五 教員人事の特徴①―その学歴と勤務歴―

物理学第一講座担任であり第二代の理工學部長を務めることになる大塚明郎<sup>はるお</sup>（一八九九―一九九四）の前任校は「明治専門学校」であった。明治専門学校は福岡県戸畑市（現）北九州市戸畑区）に設立された官立の高等工業学校であるが、戦時末期に工業専門学校となるまでは「工業」の看板を掲げない四年制の高工であり、「明専」の略称で親しまれた。

そもそも、同校は産炭事業（明治鋳業）の経営で大財をなした福岡出身の安川敬一郎・松本健次郎父子によって設立され、一九〇九年四月に開校した私立学校であり、一九二一年三月に官立移管がなされていた。

安川敬一郎といえば、その独自の「日支提携論」をもって辛亥革命の前後、漢冶萍煤鉄公司との合併事業を進めたことなど、中国大陸へ

の多額の借款を行っていたことが取り沙汰されることが多い。しかし、明治鉱業は平安南道安州郡を皮切りとして、朝鮮半島でも手広く事業を展開していたことは、それほど知られていない。

特に、平安南道の平壤府近郊では良質の無煙炭が産出されていたことから、朝鮮総督府は一九一一年から本格的な鉱床調査を実施するとともに、安川に対して無償払い下げを条件にした炭鉱の開発を慫慂していた。

そうした朝鮮総督府との強いコネクションがあったことから、安川の実子たる松本健次郎は、齋藤実総督期における「文化政治」アピールの一つの目玉である「産業調査委員会」(一九二一年九月に開催)の委員として名を連ねていた。以降、同委員会は、宇垣一成総督期の「朝鮮産業経済調査会」(一九三六年)、南次郎総督期の「時局対策調査会」(一九三八年)に引き継がれていたが、松本は終始、これらの政策提言の場に出席することになっていた。

閑話休題。山家信次の意を受けて、京城帝大理工学部の教員人事における言わば「組閣参謀」的な役割を果たしたのが大塚明郎であった。後年の回想に依れば、「具体的に関係し始めたのは昭和十四年(一九三九年)<sup>30</sup>であったとされ、「これと前後して、速水総長が非公式に戸畑の明治専門学校にこられて挨拶されたことには恐縮した」とも語っている。<sup>31</sup>

そして、明治専門学校からは、冶金工学科の大屋正吉、電気工学科の安宅彦三郎が、共通学科所属の大塚(力学・物理学を担当)とともに理工学部の教授に転任していくことになった。さらには、少し時間

を措いてのことではあるが、冶金工学科の原田蕃が冶金学第三講座の教授に異動(一九四三年一月)しており、明専の教授からは都合四名が移籍していることになる。さらには学部発足時においては唯一の朝鮮人助手(電気工学科教室)であった成瓊鏞も、明専の出身者(一九四一年三月に電気工学科を卒業)であった。

なお、大屋正吉はまず一九三九年五月の段階で、同年四月に新設されたばかりの京城鉱山専門学校教授に転出したのち、あらためて一九四一年四月、京城帝大に着任している。しかも、一九四二年二月の時点で朝鮮総督府殖産局の燃料選鉱研究所長を兼務しており、さらに京城鉱専教授も兼任したことで、「三足の草鞋」を履く状況であり、多忙を極めた。敷地が隣である京城鉱専はともかく、漢江の向こう岸にある遠方の燃料選鉱研究所への移動は、大屋の健康を害する一因となっていた。

この他にも、横浜・金沢・広島の高工、高知高、東京高等商船、旅順工大予科といった理化学に関する高等教育の「前期」に相当する機関での教員経験者が多く採用されていることは、新設の理工系学部において、どのような人材が求められていたのかを端的に窺うことが出来る一例である。もちろん、講座制の縛りゆえに、長年にわたり内地帝大の「助教教授」に留め置かれた者たちが、新天地を求めて転身する例も少なくなかった。

それにしても、「表1」を見れば明らかのように、助教教授以上の六四名中の五七名、比率にすれば実に約九割が京城帝大の出身者である。

そして京都帝大と九州帝大が二人ずつである。ただ、これをもってして「東大閥」で京城帝大理工学部の教員人事が固められていたというのは、いかにも表層的な評価にすぎよう。

そこで試みに、出身高校の別に着眼してみることにしたい。

通常、典型的なエリートコースとされる「一高―東京帝大」組は、一名であり、数の比較上では最も多い。ただ、第二位の八高も七人の出身者を擁しており、二高・七高造士館を除く残りのナンバースクールもそれぞれ五人ずつを数える。それなりに出身校の地域は分散していたと言えよう。

年齢構成的に考えると、一九四五年時点で四十代以降の教授は世代的に、やはり明治期に設立され、すでに「伝統校」となっていたナンバースクール出身者が多いものの、それでも若手の教授にあつては、山形・大阪・高知・松山・佐賀・福岡といった大正期に増設された「地名スクール」出身者も散見されるのである。

決して「弊衣破帽」「デカンショ節」「ストーム」といった旧制高校生活をいりどる「青春」の謳歌ぶりなどというものをここで強調したい訳ではない。しかし、今日の大学入試に相当する旧制高校の関門を共にくぐってきたということは、後世の我々が思う以上の紐帯で結びつけられていたのではなからうか。なお、一九四五年時点での教授たちの平均年齢は、おおよそ四四才である。

助教授たちとなると、さらに出身高校の多様さは増している。ナンバースクール出身者の率が格段に下がっている一方、官立の東京、公立の府立・富山、私立の武蔵・成蹊といった「七年制高校」出身者の

割合が高まっているのが特に目を惹くところである。

言うまでもなく、七年制高校の場合、小学校卒業後（場合によっては五年級修了時）に旧制中学相当の高校「尋常科」に入学できさえすれば、通常ならば六年＋五年であるところ、最短で九カ年にて高校「高等科」に進み、ひいては最少の学齢による帝大進学を可能ならしめたのである。しかも、助教授たちの中では、戦時特例による修学年限短縮による一九四一年―二月卒業者も五名を数える。

これらのことは、昭和期に入ると理科系の学校進学における受験機会の多角化と分散化が急速に進行していたことを顕著に物語っていることを意味している。もちろん、これが京城帝大の教員に特有の現象ということではない。しかし、こうしたことが、いわゆる「内地人」だけではなく、外地出身者、とりわけ朝鮮半島出身者においても同時に見られる現象であつたことに、ここでは強く留意しておきたい。<sup>32)</sup>

ちなみに、助教授の平均年齢は、一部に生年が不明な者を含むものの、大学の卒年を勘案すれば、おおよそ三〇才をやや下回る状況であつたと推測される。物理学の新築和夫（一九二〇―一九六九）にいたっては、着任時の年齢が弱冠二三才である。自分より年長の学生も少なくなかつたに違いない。そしてこれは、東京帝大を卒業した云々ではなく、やはり新築が七年制高校（府立高）の出身者であつたことと密接に関係していると言わざるを得ないのである。

なお、理工学部の学生は在学中の徴兵が原則的に延期されていたのに対して、一九四二年以降、二村忠元・樋口順四郎・齋藤信房・丸安隆和・松田種光らの助教授がその若さがゆえに相次いで応召してい

る。<sup>33</sup>特に齋藤は一九四二年四月から三ヶ月間の教育召集で龍山（歩兵第七八連隊）の砲兵隊に入営しており、その時に古参兵より執拗な「私的制裁」を受けたものの、召集解除後には仁川造兵廠の嘱託となったことから、二度目の応召を免れたことを後年に回顧している。<sup>34</sup>すなわち、丸山眞男がそうであったように、帝大助教教授の「陸軍二等兵」がここにも存在していたのである。

それにしても、化学第一講座の岩瀬榮一は着任時を振り返って「旧制一高の同期生三名」とともに一九四一年、京城駅に降り立ったと回想し、あるいは応用化学第三講座の高橋武雄は「電気の高田実教授、採鉱の道家欽教授、機械の本多三雄教授は共に八高卒の先輩」と京城帝大時代の同僚を出身高校に紐づけて回顧している。<sup>35</sup>出身大学もさることながら、旧制期の教育を受けた世代の人間関係や意識を考察する際においては、やはり旧制高校時代を踏まえた人物相関をまず念頭に置くことは、あながち意味がないことではなからう。そして、繰り返しになるが、これは朝鮮人側にも当てはまることなのである。

## 六 教員人事の特徴② — 朝鮮総督府と「技師」—

一方で、「表1」をご覧いただければ理工学部の教員には各種の研究所に勤務する「技師」経験者が多いことにお気付きになれるだろう。工業試験所・電気試験所・燃料研究所・衛生試験所・陸軍科学研究所など、枚挙に暇がない。今風に言えば「実務家教員」を揃えていたというところだろうか。

先にも少し触れたように、一九三六年一〇月に開催された朝鮮産業経済調査会には、理研からも大河内正敏と鈴木梅太郎が参席していた。「産業教育ニ關スル件」を審議の主たる項目として掲げていた「第四分科会」に配されていた鈴木であるが、同分科会はさらにその他の「一般的事項」に関する提言も行っていた。

その意見開陳の場において鈴木は、朝鮮の研究機関が台湾や満洲と比べても設備面で遅れをとっていると述べるのに先立ち、「満洲國デヤハリ研究所ヲ拵ヘルトイウフ案ガアリマシテ、私共大河内所長ト二人デソノ研究所ノ設立ノ相談ニ與ッテラ」<sup>37</sup>るとの発言を行っていた。これはまさに「大陸科学院」設置のことを引き合いに出していたことに他ならない。

また、こうした発言の前段部分において「内地ノ理化學研究所ノヤウナモノモ一ツ位朝鮮ニ置イテモ決シテ贅澤ナモノヂヤナイヤウニ思フ」<sup>38</sup>と述べていた。そして、これらは最終的に「朝鮮ニ於ケル産業ニ關スル試験調査機關トシテハ本府農事試験場、林業試験場、水産試験場、地質調査所、燃料選鑛研究所、中央試験所、酒類試験室等アリテ夫々試験調査ヲ實施シツアルモ其ノ施設並ニ各機關ノ連絡統制未ダ充分ナラザルヲ以テ現在ノ機構ヲ根本的ニ擴充強化スルト共ニ各試験調査機關相互ノ連絡ヲ緊密ナラシムル組織ヲ考慮スルノ要アリ」<sup>39</sup>との答申として纏められるに至った（傍線は筆者による）。

さて、この答申の文中にも見えるように、朝鮮総督府が設置していた理化学系の研究機関中、「農事試験場（一九四四年から農業試験場）」

は京畿道の水原に置かれていた。元は大韓帝国期の一九〇四年九月に設立された農商工学校から「農科」が「農林学校」として一九〇六年一〇月に独立し、さらに韓国併合に伴って設置された「勸業模範場」に附置された。

このため、場長は農林学校時代を経て水原高等農林学校（一九四四年度から水原農林専門学校）となっても引き続きその校長職を兼ねていた。ちなみに五代の校長の内、四名が九州帝大農学部教授からの転補であり、また水原高農卒業者は、北海道・京都・九州の各帝大農学部にも数多く進学していた。

また、中央試験所も大韓帝国時代の工業伝習所（一九〇七年二月設置）を起源とし、同所があらためて朝鮮総督府の組織として設置されたのち、一九一二年三月に中央試験所としての官制が施行されている。その後、一九一六年四月には京城工業専門学校が開校し、中央試験所長がその校長を兼務した。

そして、同校は一九二二年三月の段階で内地同様の「高等工業学校」に移行し、「紡織」「応用化学」「土木」「建築」「鉱山」の五学科、さらに応用化学科内に「窯業」「色染」「応用化学」の三部を置く構成がとられた。また、この中から鉱山学科が一九三九年四月に分離独立して京城鉱山専門学校となった。なお、一九四四年度からは内地に準拠して、校名が「京城工業専門学校」に変更されている。

ちなみに、水原高農と京城高工には一九四二年度からそれぞれ中等教員の不足を補うための「簡易」高等師範学校とも言える「理科教員養成所」が附置され、これらは一九四四年度に在籍生ごと京城帝大に

移管された。これに伴い、理科教員養成所の歴代所長は理工学部教授から選任されることとなっていた。

\* \* \*

戦時期の朝鮮や満洲が「兵站基地」としての役割を果たすとすれば、やはり地下資源の確保とエネルギーの開発が一丁目一番地の政策であった。とりわけ豊富な石炭を産出する朝鮮においては、石油の代替物としての「液化石炭」の実用化が次第に大きなウェイトを占めるに至っていた。

すなわち、京城帝大理工学部において、五講座分が確保された物理學・土木工学・応用化学・機械工学の各講座の中でも、応用化学講座は欠員の多い他の講座に比べて、教員の充足率が高かった。

特に、野口遵が陣頭指揮を執る日本窒素の系列会社である朝鮮人造石油（一九三五年創立）は咸鏡北道慶興郡阿吾地で産出する褐炭を利用して水素添加による直接液化を行う工場を建設していた。山家信次も同地へ視察に赴き、技師の宗像英二（一九〇八〜二〇〇四、東京帝大工学部応用化学科卒、戦後は日本原子力研究所理事長などを歴任）に理工学部への出講を依頼する<sup>40</sup>などしていた。

そもそも朝鮮総督府は、一九一一年から一九一七年にかけて実施した「鉱床調査事業」の終了を承けて、一九一八年五月にあらためて「地質調査所」の官制を布き、農商工部商工局鉱務課（のち殖産局鉱務課〔鉱山課〕）の事務管掌下に置いた。当初は技師四名・技手四名・属一

名という小規模な組織であった。次第に技術系職員の数が増え、一九四二年七月現在の『朝鮮總督府及所屬官署職員録』に依れば、技師一・二名・属一名・技手一・二名にまで員数の規模は膨れ上がっていた。

ただし、石炭をはじめとする「有用鉱物」の調査と実験・試験の実施に関しては、どうしても地質調査所だけでは間に合わず、結果、産業調査会での決議に基づいて一九二二年一〇月には同所とは別個に勅令をもって「燃料選鉱研究所（燃研）」が殖産局内に新設（実際の開庁は一九二四年五月）された。なお、同研究所は京城府の南郊にある鷲梁津に置かれ、地質調査所とは隣接する敷地となっていた。

一九三一年から一九四五年まで長く地質調査所長を務め、戦後は九州大学・東京大学で地質学を講じることになる立岩巖（一八九四～一九八二）に依れば、「研究所が恒久的性格を欠いていた故か、その後職員の異動が多く、所長（または所長代理）の更迭も頻繁に行われた<sup>11)</sup>」とされ、技術者が腰を落ち着けて実験・研究に励む環境とは言い難かったとされる。

確かに立岩が述べるように、地質調査所とは異なり、燃料選鉱研究所の場合は、所長を事務方の行政官である殖産局長が兼務していた時期が長く、また配置される技術系職員の数も一九四二年度でも技師四・属一・技手一二に止まっていた。

それでも、こうした状況にも戦時期に入ると、刻々と変化が生じてきていた。すなわち、京城専教授の大屋正吉が兼務ながらも燃料選鉱研究所長に補職され（一九四一年二月）、間もなく大屋は京城帝大

教授に配置換えとなるとともに、京城専と燃研での業務を掛け持ちしたことは既述の通りである。しかし、無理が祟ったのか、体調を崩した大屋は翌年六月には幽冥を異としてしまう<sup>12)</sup>。

大屋の没後、しばらくの間は山家信次が燃料選鉱研究所長職を肩代わりしていた。しかし、山家が一九四四年三月において篠田治策のあとを承けて京城帝大総長に就任するに伴って再び空席（形式上は鉱工局長が兼務）となってしまう<sup>13)</sup>。そこで、同年六月に満洲国の大陸科学院研究官から京城帝大理工学部教授に転じてきた田丸莞爾があらためて研究所長を兼務したのであった。

こうして見ると、確かに燃料選鉱研究所の人員配置自体は安定さを欠いていたと言わざるを得ない。しかし、朝鮮産業経済調査会の答申、あるいは山家が構想するところの「基礎研究と応用実験を行う中枢機関」の育成は、京城帝大理工学部を中心に、地質調査所・燃料選鉱研究所、あるいは中央試験所までを巻き込んで進展しつつあったとも言えよう。

例えば、一九四一年四月の理工学部開講に際しては、地質調査所からは所長の立岩と技師の木野崎吉郎<sup>14)</sup>がそれぞれ学外からの講師として地質学と鉱物学の講義を担当し、木野崎は一九四四年一二月には理工学部教授に異動し、なかなか担当者が決まらなかった鉱物地質学講座の担任となっていた。

また一方、燃料選鉱研究所からも技師の高山浩英（崔浩英）<sup>15)</sup>が一九四二年度の後期に出講しており、一九四三年五月には同じく同研究所技師の江澤政男が理工学部の助教授（鉱山学）に採用されている。

あるいは、中央試験所にしても一九四二年度以降の研究陣としては、京城帝大教授の藤岡忠仁（応用化学第二講座）と村上惠一（応用化学第一講座）が揃って技師を兼任し、京城鉍専教授の自在丸新十郎（既出）と新川源二（朴東吉）<sup>46</sup>らがやはり技師を兼務していたのである。

### 七 教員人事の特徴③——理化学研究所との因縁——

大屋正吉の急逝に伴う冶金学第二講座教授の後任人事は、適任を容易には得られない状況にあったようであり、後任者の着任は翌年の九月にまでずれ込んでいる。その採用に至る詳しい経緯は未詳であるものの、新京の大陸研究院において「冶金研究室」の主任研究官として、「珪素鉄」「耐寒性鉄鉍」「モリブデン精錬法」など鉄鋼の強度・耐性に関する研究を行っていた田丸莞爾<sup>47</sup>が最終的に採用されるに至っている。

一八八九年に岩手県盛岡市に田丸十郎の六男として生まれた田丸莞爾は、第二高等学校から東京帝大工科大学冶金学科に進み、一九一四年の卒業後は、古河鉍業の技師を経て一九二八年三月に東北帝大金属材料研究所の助教となった。

一方で田丸は、磁石鋼の研究で世界的に知られた本多光太郎に師事しており、その本多が主宰する理研の研究室が東北帝大内に置かれていたことから、田丸も理研の研究員として在籍していた。そして、一九三七年二月には東北帝大での勤務を辞し、一九三八（康德五）年一月に大陸科学院の嘱託<sup>48</sup>、同三月八日付けで研究官に任用された。そ

の後、任免の日付は未確認であるが、満洲国産業部の鉍山司技正、工鉍技術院（のち新京工業大学）の教授をそれぞれ兼務していた。<sup>50</sup>

なお、京城帝大理工学部には、田丸以外にも化学第一講座の岩瀬榮一、同第二講座の久保昌二、電気工学第二講座の中島好忠といった理研出身の研究員が在籍しており、特に放射性鉍物の調査を精力的に行っていた岩瀬は、京城時代にもたびたび理研の研究誌に論文を投稿していた。

戦後、朝鮮に進駐してきた米軍によって岩瀬は「終戦後の或る夜、京城の東崇町官舎からジープで連行され、研究内容の尋問を受けた」という。どうやら『理化学研究所彙報（化学の部）』三三輯六号（一九四四年六月）に掲載された論文「朝鮮産ウラン螢光性柱石に就て」の内容についてであった模様である。また、岩瀬は仁科芳雄とともにウラン研究を行っていた飯盛里安の研究室出身であり、米国側も日本における原爆研究がいかに進展していたかの詮索に神経を尖らせていたことは間違いない。

こうした京城帝大関係者の動きに関しては、理研の仁科芳雄による原子爆弾研究（「二号研究」）との関連が取り沙汰されることもあるが、京城帝大を中核とする朝鮮総督府内でのエネルギー資源確保に向けた技術開発の流れにあって、あくまでも筆者の見立てではあるが、「ウラン鉍採掘」そのものは、大きな比重を占めることはなかったと思われるのである。

むしろ、筆者の関心は理研における朝鮮人研究員たちの研究活動の在り方に向いている。仁科研究室には東京物理学校を経て一九四一年

一二月に北海道帝大理学部物理学科を卒業した「全平水」なる朝鮮人研究者が助手として在籍していた。まもなく京城帝大理工学部の助手に採用されることになる全平水は理研において、戦後にノーベル物理学賞を受賞することになる湯川秀樹・朝永振一郎とともに「宇宙線、原子核並に中間子の理論」の研究班に所属し、朝永らとの共著論文「核粒子の近傍に於ける中間子の状況について」を『理化学研究所彙報(物理の部)』(二三輯四号、一九四四年四月)も公表する当時としては新進気鋭の理論物理学者の一人であった。

そもそも、鈴木梅太郎や深川庫造(化学)の研究室にも早くから帝大出身の朝鮮人研究生ないしは助手らが在籍しており、理化学研究所と朝鮮との関係は、そうした現場の研究者たちによる横の繋がりがあつてのことであった。そして、こうした人の流れは一九四五年八月以降にあつてこそ真価を發揮していくのであつた。

### 八 理工学部に入學し、卒業しなかつた者たち

あらためて、本節では理工学部生たちの入学と卒業にまつわる数的な動向についてまとめておきたい。

一九四一年四月二三日、東崇町の大学講堂において新入学生宣誓式が行われ、理工学部には第一期生として三七名が入学宣誓書に署名を行った。また、これに先立つ一九三八年四月には、一九四一年度の理工学部進学を見越した「理科甲類」に初めて配属された四二名の生徒が入学した(表2参照)。内地出身者と外地出身者の人数比は三〇

対一二であり、「理甲」入学者全体に占める朝鮮人生徒の割合は約三割程度であつた。

なお、同学年の理甲生徒は、延べで三〇パーセントに近い留級者を出していたことから、一九四一年三月においては三〇名(内地人二〇・朝鮮人一〇)の修了者数にまで減っていた。そして、この三〇名は同年四月に全員が揃つて理工学部第一期生として進学したのであつた。

第一期生(一九四三年九月卒業)から第三期生(一九四五年九月卒業)までの入学者数における学科別の内訳は【表3】に掲げる通りである。

さて、予科からの進学者数が三〇名であつたことは右で触れた通りである。しかし、『京城帝國大學一覽』等で確認される一九四一年度の入学者数は三七名である。この数の差は何を意味するのかと言え、当然、予科出身者以外にも入学者が存在していたことを示している。

【表2】 予科：理科甲類の入学者/修了者(かつこ内は内数で朝鮮人の数)

1938年4月入学：	42 (12)	1941年3月修了：	30 (10)
1939年4月入学：	45 (11)	1941年12月修了：	39 (8)
1940年4月入学：	45 (14)	1942年9月修了：	36 (10)
1941年4月入学：	83 (28)	1943年9月修了：	70 (25)
1942年4月入学：	82 (22)	1944年9月修了：	(未詳)
1943年4月入学：	84 (17)	1945年3月修了：	(未詳)
1944年4月入学：	120 (31)		
1945年4月入学：	111 (32)		

典拠：1938～1943年入学者は『京城帝國大學一覽』『京城帝國大學豫科一覽』の各年版  
1944年・1945年の入学者数は『朝鮮總督府官報』による。なお、当該年における朝鮮人の数は同窓会名簿等を元にした推計値。

まず、電気工学科と応用化学科にはそれぞれ第六高等学校の卒業生（共に朝鮮人）が一人ずつ入学している。旧制期の帝大進学における高等学校出身者は「正系」、それ以外の専門学校・私大予科等の出身者は「傍系」と俗に呼び習わされていたことは周知のことである。

かねてより京城帝大の法文学部と医学部においても、入学定員に余裕がある際には旧制高校出身者を入学させることがあった。よって、ここでは予科に加えて旧制高校出身者までは「正系」と仮に分類しておきたい。従って、正系組は都合三二名ということになる。

【表3】 入学者数の期別・学科別内訳（カッコ内は内数で朝鮮人の数）

(学科)	1941.4入学 (1943.9卒業期)	1942.4入学 (1944.9卒業期)	1942.10入学 (1945.9卒業期)	(小計)
物 理	1 (1)	3 (2)	1 (1)	5 (4)
化 学	2 (0)	3 (0)	2 (0)	7 (0)
土 木 工	5 (0)	9 (0)	9 (1)	23 (1)
機 械 工	9 (4)	12 (1)	9 (4)	30 (9)
電 気 工	8 (5)	8 (3)	8 (3)	24 (8)
応 用 化	6 (2)	8 (3)	10 (3)	24 (8)
鉦山冶金	6 (2)	7 (1)	5 (0)	18 (3)
(計)	37 (14)	50 (10)	44 (12)	131 (36)

典拠：『京城帝國大學一覽 昭和十七年』

ただし、割合に定員には余裕があった法文学部（特に文科）でも、東北帝大・九州帝大の法文学部や台北帝大の文政学部に見られるような「傍系」入学は原則的に認めていなかった。ただ、史料上の確認は最終的にはとれていないが、理工学部においては理工系の専門学校（とりわけ京城高等工業学校）からの「傍系」入学者を半ば意図的に合格させていた模様である。

もちろん、八〇名の定員に対して、第三期生（一九四二年一〇月入学）までの予科の理科甲類修了者は定員の半数に満たない状況であった。

筆者が確認しえた限りにおいて、第一期生においては物理学科・土木工学科・応用化学科・鉦山冶金学科において、それぞれ一名ずつの傍系入学者が在籍している。また、その後もおおむね各学

【表5-①】 学士別の卒業者数

物理学科	} 理学士 (11)
化学科	
土木工学科	} 工学士 (117)
機械工学科	
電気工学科	
応用化学科	
鉦山冶金学科	

【表4】 理工学部の入学者における正系 / 傍系の内訳（カッコ内は内数で朝鮮人の数）

(入学期)	正系	傍系	(小計)
1941.4入学	30 (12)	7 (2)	37 (12)
1942.4入学	40 (8)	10 (2)	50 (10)
1942.10入学	36 (12)	8 (2)	44 (12)
(計)	107 (30)	24 (6)	131 (36)

典拠：『京城帝國大學豫科一覽 昭和十八年』を元に、『京城高等工業学校一覽 昭和十七年』『朝鮮總督府官報』、さらに同窓会名簿などを用いて作成した。

科では一〜二名程度の傍系組の入学が確認出来る  
**〔表4 参照〕**。

次に、学生の学科「選好」の具合について触れておきたい。一期生を除き、あくまでも公的な資料根拠を欠いた推計の部分はあるものの、**〔表5〕**に見えるように、理学士系に対する工学系の卒業生数の多さは圧倒的である。わずか三回の卒業生では有意な数字を示すことは難しいとしても、ある程度の傾向は看取が可能である。

まず理学士系の中で、物理学科は五名、化学科は六名と、京城帝大で理学士の称号を得たのは、わずか一一名に止まる。た

**〔表5-②〕 卒業生の学科別内訳〔推計〕(かっこ内は内数で朝鮮人の数)**

学科	1943.9卒業 (1941.4入学)	1944.9卒業 (1942.4入学)	1945.9卒業 (1942.10入学)	(小計)
物理	1 (1)	3 (2)	1 (1)	5 (4)
化学	2 (0)	2 (0)	2 (0)	6 (0)
土木工	5 (0)	9 (0)	9 (1)	23 (1)
機械工	9 (4)	12 (1)	9 (4)	30 (9)
電気工	8 (5)	8 (3)	8 (3)	24 (8)
応用化	5 (2)	8 (3)	10 (3)	23 (8)
鉱山冶金	6 (2)	6 (1)	5 (0)	17 (3)
(計)	36 (14)	48 (10)	44 (12)	128 (36)

典拠：『会員名簿』（京城帝国大学・京城帝国大学学科同窓会、1985年1月）

だし、物理学科の卒業生五名中、四人が朝鮮人であったことは、留意すべき事実である。さらに、一期生には別途に「選科」で物理学科を了えた朝鮮人学生も一名いただけに、物理学が何故に朝鮮人側の選好を受け、また日本人には不人気（？）であったのか、興味は尽きない。

一方、化学科の卒業生に朝鮮人の姿はない。さらには工学系の学科中、土木工学科にあっても朝鮮人の卒業生は一名のみである。ここで「民族性」のような定義があやふやなものを持ちだすことは差し控えたい。それでも学生たちの出自にまつわる「学問観」「労働観」のようなものが相互に作用しているとは言えるのではなからうか。もちろん、単なる偶然による数字に過ぎないという可能性は依然として残っている。

ちなみに、一九四五年八月一五日以降、京城帝国大学における「帝国」の二文字が抹消され、朝鮮人の自治委員会が運営する「京城大学」なる大学が出現することになる。京城大学は同年一〇月一六日付けで在朝鮮アメリカ陸軍司令部軍政庁が発した法令第一五号をもって正式に京城帝国大学から京城大学に「名称変更」が行われ、軍政庁の米人将校が総長に就任した。

もともと、この京城大学は帝大時代そのままに「法文」「医」「理工」の三学部と「予科」でもって教学組織をそのまま維持しており、一九四六年七月三日に京城大学としては最初で最後の卒業生を出している。その内訳であるが、理学士は四名、工学士は三三名であった模様である（**〔表6〕**）。

この時に卒業した者は、その多くが一九四三年一〇月に入学した、日本側から見れば終戦時の「京城帝大三年次在学学生」たちである。

筆者の推計によれば、その数は二五名（理学系・三名／工学系・二二名）を数える。どうやら全員が予科の理科甲類修了者（一九四一年四月入学／一九四三年九月修了）のようである。残りはおおむね「内地」からの編入生であった。

ともあれ、通常は第三回までとされる京城帝大理工学部卒業生ではあるが、この京城大学理工学部の卒業生までは、少なくとも朝鮮人学生に関しては、事実上の「第四期生」として取り扱っても構わないように思われるのである。一方、日本人に関しては、引揚げ後に新たな

【表6】 京城大学理工学部の卒業者（1946年7月3日付け）

(学科)	京城帝大3年次在学者 (1943年10月入学)	編入者等	(小計)
物 理	1	0	1
化 学	2	1	3
土 木 工	2	0	2
機 械 工	6	1	7
電 気 工	6	2	8
応 用 化	6	4	10
鋳山冶金	2	4	6
(計)	25	12	37

典拠：『서울대학교文理科大学同窓會員名簿』（1974年8月）・『서울대학교同窓會員名簿』（1978年2月）・『會員名簿』（京城帝国大学・京城帝国大学予科同窓會、1985年1月）

編入先を卒業（特に九州大学理学部・工学部に編入した者が極めて多い）しており、本人たちは「京城帝大出身者」であるとの意識は強かったことが予想されるが、学籍上は第四期生の数に計上しづらい。

### 九 「京城大学」理工学部の教員人事と学生

ここで再び大塚明郎に登場を願おう。敗戦と朝鮮からの引揚げからすでに八年ほどが経過し、また朝鮮動乱も停戦となり、少しずつ日本にも正確な朝鮮の情報が入りつつあった頃の話である。一九五三年一〇月に発行された旧京城帝国大学同窓會「青丘倶楽部」の会報である『青丘』第一三号に「朝鮮の理工学関係者」というタイトルに加えて「大塚明郎報」と記名された記事が掲載された。

同記事は一〇名の朝鮮人が一人ずつ項目立てられており、その人物たちの当時における消息が列記されていた。以下、やや羅列にはなるが、敢えて煩を厭わずその名をまず転記しておきたい。なお、人名漢字の誤記や肩書きについては、筆者が適宜に修正と追記を施している部分がある。ただし、人名の順序そのものは大塚の文章そのままである。

李泰圭（元京都帝大化学研究所教授）

李升基（元京都帝大化学研究所教授）

朴哲在（元京都帝大理学部物理学科助手）

全平水（元京城帝大理工学部物理学教室助手）

丁 根（元京城帝大理工学部物理学科第一回生）

洪姪植 (元京城帝大理工学部数学教室助手)

成瓊鏞 (元京城帝大理工学部電気工学科助手)

金鍾喆 (元京城帝大理工学部物理学教室助手、理工学部二回生)

李林學 (元京城帝大理工学部物理学教室助手、理工学部二回生)

都相祿 (元新京工業大学教授)

まず筆頭の**李泰圭**は、広島高等師範学校から京都帝大理工学部化学科に進み、一九二四年三月に卒業、やがて一九三一年九月に学位を授与され、朝鮮出身者としては初の理学博士 (『還元ニッケルの存在に於ける一酸化炭素の分解』) となった人物である。また、京都帝大化学研究所の助教 (やがて教授に昇任) に採用されたことでも知られる。

そして、一九四五年一〇月、朝鮮に戻り、京城大学としては初代の理工学部長に就任している。よって、前述の一九四六年七月に同大を卒業した者たちは、総長であるハリー・B・アンステッドの署名の右に**李泰圭**学部長の名が連署されている証書を受け取っている。

次の**李升基**は、松山高等学校から京都帝大工学部応用化学科に進み、一九二八年三月に卒業、一九三九年一月にはやはり朝鮮出身としては初めての工学博士の学位 (『纖維素誘導体溶液ノ透電的研究』) を取得、そして**李泰圭**とともに京都帝大化学研究所の教授となっている。合成繊維の研究で知られ、彼が開発した「ビナロン」は、**李升基**のちに北朝鮮に帰順したことを承け、かの地での生産に成功している。なお、朝鮮戦争中に越北する以前は、京城大学理工学部を経てソウル大学校工科大学の応用化学科にて教鞭をとっていた。

そして、**朴哲在**は延禧専門学校 (数物科・一九三〇年三月卒) を出たのみの非学士ながら、物性研究の分野において長らく京都帝大理工学部の吉田卯三郎教授 (物理学第一講座) の下で研鑽を積み、京都帝大から一九四〇年一〇月に理学博士 (『生護謨の結晶化について』) を授与された人物である。

戦後は朝鮮半島に戻り、ソウル大の教員を経て文教部の理事官 (技術教育局長) に転じ、さらに同部の技監 (国立科学館長) を兼務した。<sup>56)</sup> 大塚によれば、「書籍は城大に新任の**朴哲在**君に牛車一台分も渡してしまった」という。<sup>57)</sup> おそらくこれは、**朴**が自身の講座ポストの実質的な引継ぎ者であるとの認識であったからのことだろう。

以上、ここまでは京都帝大にて、しかも戦前の段階ですでに学位を得ていた者たちである。そして、次の**全平水**から**金鍾喆**まで、すべて京城帝大理工学部の助手を務めた若手たちの姓名が並んでいる。

**成瓊鏞**は明治専門学校を卒業した後、理工学部の開講に先立つ一九四一年四月一五日付けでいったんは学部の雇員に採用され、間もなく助手に任用 (一九四一年七月一日付)<sup>58)</sup> されている。戦後は韓国政府 (商工部中央工業研究所) に出仕し、一九五〇年以降はGHQの職員として東京にて勤務していたとされる。

**全平水**は北海道帝大理工学部を一九四一年一二月に卒業後、理化学研究所の仁科研究室助手を経て一九四三年一月一三日付けで理工学部の助手 (矢島祐利研究室) となった。<sup>59)</sup> 一九四五年度の秋以降は京城大学理工学部の助教として勤務の後、北朝鮮に去っている。大塚は「細君の御里北朝鮮に往復している間にいつか南朝鮮に帰らなくなった」と記す。



「韓国物理学会発祥地」碑  
(筆者撮影：2019年8月)

丁根・金鍾喆・李林學の三名は、共に京城帝大理工学部物理学の卒業生でもある。先に見たように、僅か五名の卒業生しか存在しない物理学専攻者のうちの三名ということになる。丁根は一九四三年九月の卒業後に京城鉞山専門学校の教授、また金鍾喆は一九四四年九月の卒業後、母校の助手（大塚明郎研究室）を務め、李林學は南滿洲鉄道に就職したという。

なお、金鍾喆は二〇〇一年、韓国科学史学会の機関誌である『韓国科学史学会誌』に京城帝大から京城大学を経てソウル大学の時代における物理学科の人事と制度的な変遷に関する恬淡とした筆致の回想を書き残しており、きわめて資料価値が高い証言となっている。

一方、一九四五年八月一日以降の混乱期においてさえ「物理の学生丁根君、金鍾喆君は夜分にしばしば見舞ってくれた」と、大塚も自身の愛弟子たちのことを感慨深げに追憶している。

そして、丁根は北に去り、金鍾喆はそのまま京城大学を経てソウル大学の教員となった。大塚の文章が書かれた時点では、朝鮮動乱でソウル大をはじめとする多くの大学が半島南部の釜山に疎開していたため、金鍾喆も釜山に滞在したままであるとされている。ちなみに、釜山市内の光復中央路沿いにある東洲女子高校の敷地脇には一九五二

年一二月に設立されたという「韓国物理学会」の「発祥地」と彫り込まれた記念碑が建立されており、金鍾喆をはじめとする初期の役員たちの名もその台座部分に刻まれている。

そして、順序が入れ替わったが、洪姪植（一九一六～二〇一四）についても述べておかねばならない。

洪は本稿に登場する人物たちの中では唯一の女性である。奈良女子高等師範学校の理科を一九四〇年三月に卒業後、広島文理科大学数学科に進学し、一九四三年九月に卒業することによって理学士の称号を受けている。そして直後の一九四三年一〇月七日付けで理工学部の「雇員」に採用されている。<sup>65)</sup>

なお、大塚や金鍾喆をはじめとする関係者の回想類では数学講座・宇野利雄研究室の「助手」であったとされており、任免の日付は未詳ではあるものの、おそらく一九四四年度に任用されているのではないかと推測される。洪姪植本人も「第二次世界大戦終戦2年前の1943年9月に、私は広島文理大の数学科をくり上げ卒業しました。そして宇野先生が私を京城帝大理工学部の助手として採用して下さいました」と書き残している<sup>64)</sup>ので、おそらく間違いはない。

奈良女子大学に残る洪姪植関係の記録に依れば、戦後は米国のミネソタ大学への留学を希望していたものの果たせなかった模様である。大塚の文には「一九五〇年日本に来て東京滞在」と情報が書かれており、確かに一九五九年には「偏微分方程式」 $\nabla^2 \psi + \lambda \psi = 0$ についての研究」にて東京大学より理学博士の学位を受けている。またこれと前後して、日本大学理工学部で教鞭を執っていた宇野の斡旋で洪姪植も

お茶の水女子大学理学部の講師から同大学の教員に転じていた。日大時代には二人の名義で数学の参考書を共著でたびたび出版するなど、終生にわたり子弟関係を維持していた模様である。

そして、掉尾に名前が挙がっているのが都相祿である。まず大塚の文章に依れば、「(東大数学出、元新京大学助教授) 京城帝大、予科、理科教員養成所で教え、ソウル大学教授となったが、北鮮側に行つたま、行方不明、郷里は平壤だった」と書き記されている。

やや不正確な記述も目立つゆえ、補足を行つておきたい。咸鏡南道の咸興府が出身地である都相祿(一九〇三〜一九九〇)は、第六高等学校を経て東京帝国大学理学部物理学科(よつて「東大数学出」は誤記なり)に進学し、同学科を一九三〇年三月に卒業している。大学卒業後はしばし東京帝大の助手を務め、やがて開城府の松都高等普通学校に教員として勤務していた。そして、満洲国に渡り国立新京工業大学の助教授に採用された。

なお、同大学は一九三八年一月に官制公布となつた「工鉱技術員養成所」が「国立大学工鉱技術院」に昇格し、さらに一九四〇年九月に「新京工業大学」と改称された日本内地の基準では専門学校相当の学校であつた。都相祿は遅くとも一九四三年頃には教授に昇任していた模様<sup>66)</sup>である。

ただし、大塚が言うような京城帝大・同予科・理科教員養成所での教歴に関する公的な記録は管見の限りでは見当たらない。史料的に確認が困難な一九四四年度以降に講師として勤務したことがあるのか、

詳細はなお不明である。引き続き今後の調査に期したい。

それでも終戦前後の京城にいたことは間違いないさうである。そして、日本人が一斉に解任されたあとの「京城大学理工学部」の教員として都相祿ら理工系の研究者・技術者ら一九名(教授一四・助教授五)が米軍政庁より任命されたのが、一九四五年一月のことであり(後掲の【資料】参照)、その後も五月雨式に追加の任用が続いていった。

なお、その内訳としては、理学士が七(数学二・物理四・地質学二)に対して、工学士は一一である。また、その一九名中、一五名までが「帝大工士」であり、さらにその中で「正系」組は九名、「傍系」組は六名ということになる。正系・傍系はともかく、旧京城帝大時代の総四〇講座分の教授ポストを有資格者で埋めるには、いまだ相当に時間が必要であつたのである。

さて、この京城大学理工学部の教員人事において注目されるのは、一九四五年七月一三日付けで京城帝大教授に任用され、大陸資源科学研究所員に補されている金鍾遠<sup>67)</sup>の去就である。過去、医学部において短期間ながら助教授が、あるいは予科や理科教員養成所の教授(いずれも大学の助教授相当)が採用された例はあるもの、おそらく金鍾遠は、京城帝大としては最初で最後の朝鮮人教授である。ただし、理工学部の所属であつたのか、あるいは研究所の専任であつたのかは資料上では判然としない。

金鍾遠は、松山高等学校から東京帝国大学理学部地質学科に進み、一九三二年三月に卒業するという経歴を有した人物である。大学卒業後は一時期、九州帝大工学部の大学院(鉱床学に関する研究)

一九三七（三八年頃）に在籍したこともあり、その後は朝鮮鉱業振興株式会社で技師を務めていたが、戦時最末期に京城帝大教授に採用され、そのまま米軍政下の京城大学理工学部教授を経て、ソウル大学校文理科大学理学部地質学科の教授となっていた。

そして工学系の教授の中、崔浩英は既述の通り朝鮮総督府中央試験所の技師、金東一（一九〇八～一九九八、佐賀高―東京帝大・工・応用化学）は京城紡織の技師・永登浦工場長、黄甲性（福岡高―九州帝大・工・電気工学）は朝鮮総督府通信局工務課の通信技師を務めていた。本稿の末尾に掲げる【資料】には名前が記載されていないが、大連の満鉄中央試験所・繊維研究室でバルブ材製造の研究を行っていた田豊鎮（京城高工―大阪帝大・工・応用化学）も遅れて教授陣に加わるなど、やはり工学系においては現場感覚を磨いた実務経験を有する実験系の教員は不可欠であった。

そして、都相祿も数少ない理学系のベテラン教員の一人として京城大学理工学部の教授となった。しかし、当時のソウルには南朝鮮労働党（南労党）の勢力が急速に浸透し、左右両陣営の対立が日増しに激しくなっていた時期であった。しかも、米軍政庁は京城大学を南労党の「温床」と見ていた。

そうした中、都相祿には公金横領の嫌疑がかかり、一九四六年五月には遂に大学から罷免されるというセンセーショナルな事件が巻き起こっていた。さらに、折から燻っていた「国立ソウル大学校設立案（国大案）」と呼ばれる既存の高等教育機関を一纏めとする総合大学設立計画が一九四六年七月に発表されると、これに反発した一部の京城大

学理工学部の教員たち（特に理学系）が一斉に辞職して北に走り、ひいては金日成大学（のち金日成総合大学）をはじめとする北朝鮮の大学教員となった者も少なくなかった。また、学生たちも示威行為と講義の罷業を繰り返し、混乱にはさらに大きな拍車がかかっていた。

まさに、大塚の文章にその名が見える都相祿がその急先鋒の一人であり、また同じく物理学の助教授である全平水・丁根の両名も彼に従った形となった。ただ、金東一をはじめとして工学系の教員は総じて年齢も高かったゆえの保守性のためか、ソウル大学校の工科大学にそのまま横滑りで残る例が多かったようである。

## おわりに

速水 今度理工科が出来るんですが、半島人は手先が器用でせう。機械を弄つたりすることは可成りいいんではないかと思ひます。大河内さんが半島人を使つて見て非常によいのがゐる。將來その方面は有望だと言つて居られました。理窟は言ふても技術の方はいけないといふ説もあるんですけれども、理工学部が出来て其方面に這入る學生が出来れば相當優秀な人が出来やしないかと思ひます。（傍線は著者による）

右は一九三九年六月号の『文藝春秋』誌に掲載された京城帝大教授らによる時局座談会における当時の速水滉総長の発言部分である。理工学部開設に先立つこと二年ほど前の時点でのものとなる。将来の予

想としてはけだし炯眼である、というほどではなくとも、それなりに正鵠を得たものであったと、本稿の内容を反芻するならば、あらためてそう思わざるを得ない。

しかも、それは京城帝大時代というよりは、むしろ京城大学になってから以降のことであろう。「大河内さんが半島人を使つて見て非常によい」というのは、先に見たように、まさしく理化学研究所における朝鮮人研究者の成績が良かったということに他ならない。

ただ、「国家要望の事項に関し研究実験を行う中枢機関」ないしは「朝鮮産業科学研究院」の要としての京城帝大理工学部、という山家信次の構想そのものは、少なくとも日本統治下の朝鮮半島では実現していない。大韓民国においても同様であろう。

さすれば、理化学研究所、あるいは京城大学理工学部の朝鮮人スタッフたちの去就を考えると、むしろ金日成政権下の朝鮮民主主義人民共和国が金日成大学の科学者を動員してソ連型のアカデミーをモデルとする「科学院」（一九五二年設立）を作っていくことの方に収斂したと考える方が、道筋としては辻褄が合っているとは言えないか？

また、戦後の中国大陸や台湾などでは日本人の科学技術者が大量かつ長期間にわたって「留用」されたことが知られる。とりわけ、大陸科学院と満鉄中央試験所のスタッフがそうであった。その一方、韓国や北朝鮮においては、ごく初期に同様の留用（特に北朝鮮の興南コンビナート）があったとは言え、中国・台湾に比べれば数も少なく、期間も短い。<sup>73)</sup>

その大きな理由としては、やはり数は限られていたとは言え、朝鮮人の場合は一定数の科学者・技術者、およびその予備軍が大学や専門学校をすでに卒業し、ないしは在籍していたからに他ならない。

その意味において京城大学、そしてこれが分岐したと言えるソウル大学校と金日成総合大学は、少なくともその理工系にあつては、まさしくそれぞれが京城帝国大学「理工学部」の正嫡であると言えるのである。

（付記）本稿はJSPS科学研究費（課題番号：19KK0004）による研究成果の一部である。

#### 注

- (1) 松浦正高（聞き書き）『ある学者の軌跡 田中定』（西日本新聞社、一九八二年一月）。
- (2) 「大学群像 佐賀大学の巻（3）」文理学部①（『西日本新聞』一九六六年四月二十八日付九面〔佐賀県版①〕）。
- (3) 「大学群像 佐賀大学の巻（13）」理工学部①（『西日本新聞』一九六六年五月一日付一面〔佐賀県版①〕）。
- (4) 『名古屋帝國大學創立概要』（一九四三年五月）。
- (5) 『京城帝國大學學報』一一一（一九三六年六月五日）同誌「彙報」中「開學十周年記念式に於ける速水總長の式辭」。
- (6) 「理工学部の創設」（紺碧遙かに——京城帝国大学創立五十周年記念誌）一九七四年一〇月）同書五三頁。なお、この記事は文末の注記（五八頁）

によれば、「本記事は『理工学部々報』の第一・第二号」や関係者の

回想を「多少加筆再録したもの」とされる。筆者（永島）は『理工学部々報』の第二号（一九四五年四月）のみを確認しているが、同誌一一一

〜一二二頁にある「理工学部創設経緯（其の二）」の文章と対照してみると、前掲の『紺碧遙かに』に収載されている文章とおおむね同文である。よって、大河内正敏とのやりとり部分に關しても、その典拠はおそらく『理工学部々報』第一号に掲載されていると予想される「理工学部創設経緯（其の二）」（カ？）であると推測され、単なる戦後の回想ではないと考えられる。

(7) 『昭和十一年十月 朝鮮産業經濟調査會議錄』（朝鮮總督府）同書五九四頁。

(8) 一九三七年以降、朝鮮理研金属（鎮南浦・仁川・大田の各工場）をはじめ、朝鮮製鋼所・朝鮮理研鋳業・朝鮮理研ゴム工業が順次に開業していた（『朝鮮産業の共築圈參加體制』（『年刊朝鮮』昭和十七年版）東洋經濟新報社、一九四二年五月、同書三二二頁）。ただし、朝鮮理研金属は業績が振るわず、一九四二年八月より昭和電工に業務委託がなされて経営の立て直しを余儀なくされていたという（『朝鮮産業の決戦再編成』（『朝鮮産業年報』昭和十八年版）東洋經濟新報社、一九四三年六月、同書九九頁）。

(9) 藤沢威雄「大陸科学院の創設」（『大河内正敏、人とその事業』日刊工業新聞社、一九五四年九月、同書五〇・五一頁）。

(10) 一九二四（大正一三）年五月二日付け勅令第一〇四号（京城帝國大學學部ニ關スル件）の条文は左の通り。

京城帝國大學ノ學部ハ左ノ如シ

法文學部

醫學部

附則

本令ハ大正十五年四月一日カラ之ヲ施行ス

(11) 「叙任及辭令」（『京城帝國大學學報』一三五、一九三八年六月六日）。

(12) 一九四〇年三月六日付けで東京帝大の柴田雄次（理・化学、のち名古屋帝大に転出）・田中豊（工・土木工程）・西健（工・電気工学）・厚木勝基（工・応用化学）・佐野秀之助（工・鋳山学）ら五名の教授に、さらに一九四〇年一月一日付けで東京帝大名譽教授の桂辨三（冶金学）が創設委員に追加された。

(13) 「彙報」（前掲『京城帝國大學學報』一三五）中の「創立記念日に於ける速水總長の式辭（昭和一三年五月二日）」。

(14) 「叙任及辭令」（『京城帝國大學學報』一四〇、一九三八年一月五日）。

(15) 朝鮮總督府令第三五号（一九三四年三月三日）によって、予科規定の第二条「大學豫科ハ修業年限ヲ二年トス」の「二年」の部分が「三年」に改められた。

(16) 設立当初から一九三三年度の入学者までは「文科A組」「文科B組」「理科A組」「理科B組」からなる募集單位／クラス分けであったが、一九三三年度からは「文科甲組」「文科乙組」「理科甲組」「理科乙組」に変更となっていた。

(17) 一九四四年生、出身地は大分県中津。第五高等学校から九州帝大工学部（採鋳学科）に進み、同大を卒業（一九二〇年七月）後にはあらた

- めて東北帝大理学部(岩石鉱物鉱床専攻)に学士入学(一九二二年四月入学/一九二四年三月卒業)している。東北帝大卒業後の一九二五年三月から九州帝大工学部の講師を委嘱(「層位学」担当)され、一九三二年七月には助教授に任用、一九三四年四月からは地質学講座の分担となるが、一九三九年四月から京城鉱山専門学校教授に転じ、同年の六月から朝鮮総督府中央試験所の技師を兼務していた。戦後は、一九四九年五月から明治工業専門学校教授(採鉱科)となり、そのまま九州工業大学の教授(工学部鉱山工学科)を一九五九年三月まで務めた(以上は、『九州帝國大學一覽』『東北帝國大學一覽』『九州帝國大學時報』『朝鮮年鑑』『朝鮮總督府官報』『九州工業大學百年史資料編』等を参照した)。
- (18) 「叙任及辭令」(『京城帝國大學學報』一五八(一九四〇年五月五日)・一九四(一九四三年五月五日))。
- (19) 一九四一年四月二三日・二四日・二五日・二七日・二九日付けの各夕刊二面に掲載されている。
- (20) 『朝鮮の工業と工業教育』(朝鮮工業協会、一九四一年八月)。
- (21) 右掲書、一四頁。
- (22) 右掲書、一六頁。
- (23) 右掲書、一四・一五頁。
- (24) 勅令第五九七号(一九四四年一〇月一六日公布・施行)によって、教授一・助教授三・助手一のポスト増が認められるとともに、大正一五年の勅令第四七号に「京城帝國大學講座令」なる題名があらためて付加され、「理工學部ノ部中」「鑛物地質學一講座」ノ次ニ「工業技術管
- 理論一講座」を加フ」とされた(『官報』第五三二九号、一九四四年一〇月一八日付)。
- (25) 山家信次「朝鮮の技術的使命」(『日立評論』二五卷三号、一九四二年三月)。
- (26) 「座談會 朝鮮の決戦生産増強對策」(「朝鮮産業の決戦再編成」(「朝鮮産業年報」昭和十八年版) 東洋經濟新報社、一九四三年六月、同書一六四頁)。なお、座談会の出席者は以下の通り。林茂藏(朝鮮殖産銀行頭取)・穗積眞六郎(朝鮮商工会議所会頭)・上瀧基(総督府殖産局長)・久保田豊(鴨緑江水力発電社長)・水田直昌(総督府財務局長)・鹽田正洪(総督府農林局長)・鈴木武雄(京城帝大教授)。
- (27) 山家信次「理工學部創設經過報告」(『京城帝國大學學報』一九九、一九四三年一〇月五日、「彙報」)。
- (28) 同右。
- (29) 安川は個人でも金山(黄海道平山郡/平安北道昌城郡・碧潼郡・楚山郡/京畿道楊平郡・驪州郡など)を保有し、黄海道殷栗郡では農場の経営も行っていた(明治鉱業株式会社社史編纂委員会『社史』明治鉱業株式会社、一九五七年五月)。
- (30) 大塚明郎「在鮮、そして同胞」(「遥かなり佛岩山 京城帝國大學理工學部開部四十五年記念誌」一九八八年七月、同書三四頁)。
- (31) 右掲書、同頁。
- (32) この点に関して、一九四三年秋の「学徒出陣」と関連づけた拙稿「朝鮮人の帝國大學進學と『学徒出陣』」(須川英徳編『韓国・朝鮮史への新たな視座』勉誠出版、二〇一七年五月)も併せて参照いただければ

- 幸いである。
- (33) 「同窓會記事」(前掲『理工學部々報』二、同誌一一二・一一三頁)。
- (34) 斎藤信房「京城時代の思い出」(前掲『遙かなり佛岩山』同書三六頁)。
- (35) 岩瀬栄一「京城時代の回想」(前掲『遙かなり佛岩山』同書三〇頁)。
- (36) 高橋武雄「京城帝大理工学部に憶う」(前掲『遙かなり佛岩山』同書四〇頁)。
- (37) 朝鮮総督府『朝鮮産業經濟調査會會議録』(一九三六年一〇月) 同書六二一頁。
- (38) 前掲『朝鮮産業經濟調査會會議録』同書六二〇頁。
- (39) 朝鮮総督府『朝鮮産業經濟調査會諮問答申書』(一九三六年一〇月) 同書八二頁。
- (40) 宗像英二「未知を拓く」(につかん書房、一九九一年九月) 同書一〇二・一〇三頁。なお、宗像はこのときは阿吾地が京城からあまりに遠隔地であることを理由に講師就任を辞退したものの、のちに咸鏡南道の日窒興南工場に転属になった一九四四年夏以降、理工学部に出講していたとされる。
- (41) 立石巖『朝鮮日本列島地帯地質構造論考―朝鮮地質調査研究史―』(東京大学出版会、一九七六年七月) 同書三三九頁。
- (42) この間の経緯に関しては、吉岡正三「故大屋教授を偲びて」(前掲『理工學部々報』二、同誌二〇三頁)に詳しい。
- (43) 内地で軍需省が発足(一九四三年一月)したことに歩調を合わせ、朝鮮総督府も一九四三年一月一日付けで本府機構の大幅な改変を実施した。その際、殖産局も「鉱工局」に名称が変更されている。
- (44) 一八九九年六月生。第八高等学校(第二部乙類)を経て、東京帝国大理学部地質学科を卒業(一九二四年三月)。一九二六年一月より朝鮮総督府技師として地質調査所に勤務。戦後は一九四八年六月から広島文理科大学教授。のち広島大学理学部教授に配置替となる(『広島大学地学研究報告』二六、一九六三年三月、「木野崎吉郎教授略歴」)。
- (45) 京城高等工業学校(応用化学科、一九二九年三月卒)から九州帝国大工学部冶金学科に進み、一九三二年三月の卒業後は朝鮮総督府の技師に採用され、燃料選鉱研究所に配置された。なお、一九四五年六月二九日付けで依願免官となっている。
- (46) 一八九七年生、大阪高工から東北帝国大工学部(山石鉱物鉱床学)に進み、卒業後に京城高等学校鉱山学科の助教授に採用された。京城鉱専の独立とともに同校に異動した。戦後はソウル大学の教授を務めている。一九八三年に事故により他界したという(『創立40周年記念文集』東崇工業会、一九八六年一月、同書九〇頁)。
- (47) 『滿洲國國務院 大陸科學院要覽 康徳8年8月現在』(一九四一年九月) 同書一七頁。
- (48) 『政務日誌抄』(『大陸科學院彙報』二卷一、一九三八年四月、同誌一一七頁)。
- (49) 『政務日誌抄』(『大陸科學院彙報』二卷二、一九三八年六月、同誌二五七頁)。
- (50) 『滿洲紳士録』第三版(滿洲資料協会、一九四〇年二月、同書四三頁)、および『同』第四版(一九四三年二月、同書一八一頁)。
- (51) 岩瀬栄一前掲「京城時代の回想」同書三〇〇～三一頁。

- (52) 任正憐「朝鮮における日本の研究機関による放射性鉍物の探査および採掘について」(同編『朝鮮近代科学技術史研究』皓星社、二〇一〇年五月)。
- (53) 「昭和十八年度研究項目」(「昭和十八年財団法人理化学研究所案内」(一九四三年一月)。
- (54) 鈴木梅太郎の研究室には金良瑕(第六高等学校―東京帝大理学部化学科(一九二七年三月卒)、農学博士(一九四三年六月・東京帝大))、深川庫造の研究室には崔三悦(第六高等学校―東北帝大理学部化学科(一九二六年三月卒))と趙廣河(第六高等学校―東北帝大理学部化学科(一九三五年三月卒)、理学博士(一九四四年二月・大阪帝大))が在籍していた。ちなみに金良瑕と崔三悦の両名は南北分断以降、北朝鮮にて研究を続けている(任正憐編『現代朝鮮の科学者たち』彩流社、一九九七年二月、同書五五―五七頁)。趙廣河は南に残り、成均館大学の総長(第五代)などを歴任している。
- (55) 筆者の調査では、化学科の一名が九州帝大理学部(京城鉍専出身)、機械工学科の一名が東京工業大学(広島高工出身)、鉍山冶金学科の三名が台北帝大理学部(大同工専出身)・九州帝大理学部(大同工専出身)・京城鉍専出身)、電気工学科の二名が東京帝大第二工学部(松山高出身)・京都帝大工学部(松江高出身)、応用化学科の二名が東京帝大医学部薬学科(六高出身)・東京帝大第一工学部(旅順高出身)からの編入であることが確認される。
- (56) 『檀紀四二八六年十二月一日現在 政府職員録』(「大韓民国」総務処、一九五三年)、同書七八・八〇頁。
- (57) 大塚明郎前掲「在鮮、そして同胞」同書三五頁。
- (58) 「叙任及辭令」(「京城帝國大學學報」一七〇、一九四一年五月五日)。
- (59) 「叙任及辭令」(「京城帝國大學學報」一七三、一九四一年八月五日)。
- (60) 「叙任及辭令」(「京城帝國大學學報」二〇一、一九四三年二月五日)。
- (61) 金鍾喆「경성제국대학과 경성대학, 서울대학교 물리학과와 변친을 회고함」(「京城帝國大學と京城大學、ソウル대학교物理学科を回顧す」)(「韓國物理學會誌」二三卷二号、二〇〇一年)。
- (62) 大塚明郎前掲「在鮮、そして同胞」同書三五頁。
- (63) 「叙任及辭令」(「京城帝國大學學報」二〇〇、一九四三年一月五日)。
- (64) 洪妊植「宇野先生をお偲びつつ」(「宇野利雄遺稿・追悼集」私家版、二〇〇〇年四月、同書一九二頁)。
- (65) 奈良女子大学学術情報センター所蔵「卒業生洪妊植に関する書類」(資料番号・十九・34)。
- (66) 『新京工業大學學術報告』一卷二号(一九四三年六月)に「都祿一郎」名義で掲載されている論文には「新京工業大學教授」とクレジットされている。
- (67) 京城帝大に一九四五年六月になって附置された大陸資源科学研究所に關しては、拙稿「蒙疆の「探検」と京城帝國大學―京城帝大『大陸資源科学研究所』設置に関する予備的考察」(「韓國朝鮮文化研究」(東京大学)一九、二〇一九年九月)も参照されたい。
- (68) 『朝鮮總督府官報』五五四四号(一九四五年七月二七日付)。
- (69) 高永珣(大阪医大出身、在職…一九二八年二月二十四日〜同二六日)と、尹日善(六高―京都帝大医学部出身、在職…一九二八年三月三〇日〜

一九二九年四月一八日)の二人である。また尹泰東(六高―東京帝大文学部出身)が一九三四年七月二五日から同年十一月一七日まで予科教授に任用されており、さらに金志政(佐賀高―東京帝大理学部数学科出身)が一九四五年七月二五日付けで理科教員養成所教授に採用されている(『朝鮮總督府官報』五五五四号、一九四五年八月七日付)。

- (70) 『昭和十四年版 南満洲鐵道株式會社 中央試験所要覽』(一九三九年二月)・『昭和十六年版 南満洲鐵道株式會社 中央試験所要覽』(一九四一年一月) 同書一六・一七頁。なお、「白松田豊鎮博士年譜」(『白松田豊鎮博士論集』一九六九年二月)によれば、田豊鎮の満鉄中央試験所での在職期間は、大阪帝大工学部の助手を経た一九三八年から一九四五年一〇月に及んだとされる。

- (71) 旅順高等学校を経て一九四三年一〇月に東京帝国大学第一工学部応用化学科に入学した李載聖(のちソウル大教授)の回想に依れば、李が京城大学理工学部に入籍した頃(一九四五年末―一九四六年初)の応用化学科の教員としては金東一・李世勳・田豊鎮・呂駟九が在籍しており、李世勳の下で卒業論文を準備していたが、李世勳は「国大案」問題で学内が沸き上がっていた頃、人知れず「越北」したという(李載聖『回想』私家版、一九九三年一月、同書一六四―一六六頁)。

- (72) 『事變下の朝鮮を語る』座談會(『文藝春秋』一七卷二一号、一九三九年六月、同誌二五三頁)。

- (73) 木村光彦・安部桂司『北朝鮮の軍事工業化』(知泉書館、二〇〇三年八月)。

(ながしま ひろき・九州大学韓国研究センター)

【資料】 京城大学理工学部の初期教員一覧

教授

都相祿	第六高等学校	東京帝国大学理学部物理学科 (1930年3月卒業)
金鳳集	延禧専門学校	早稲田大学理工学部電気工学科 (1927年3月卒業)
金鍾遠	松山高等学校	東京帝国大学理学部地質学科 (1931年3月卒業)
文源柱	第二高等学校	京都帝国大学工学部採鉱冶金学科 (1929年3月卒業)
崔浩英	京城高等工業学校	九州帝国大学工学部冶金学科 (1932年3月卒業)
金東一	佐賀高等学校	東京帝国大学工学部応用化学科 (1933年3月卒業)
金志政	佐賀高等学校	東京帝国大学理学部数学科 (1936年3月卒業)
韓仁錫	延禧専門学校	東北帝国大学理学部物理学科 (1938年3月卒業)
黄甲性	福岡高等学校	九州帝国大学工学部電気工学科 (1937年3月卒業)
金在乙	延禧専門学校	京都帝国大学理学部数学科 (1942年9月卒業)
呂駟九		早稲田大学理工学部応用化学科 (1936年3月卒業)
崔彰夏		早稲田大学理工学部機械工学科 (1941年3月卒業)
李時鉉	第五高等学校	東京帝国大学工学部機械工学科 (1940年3月卒業)
崔成世	佐賀高等学校	東京帝国大学工学部電気工学科 (1940年3月卒業)

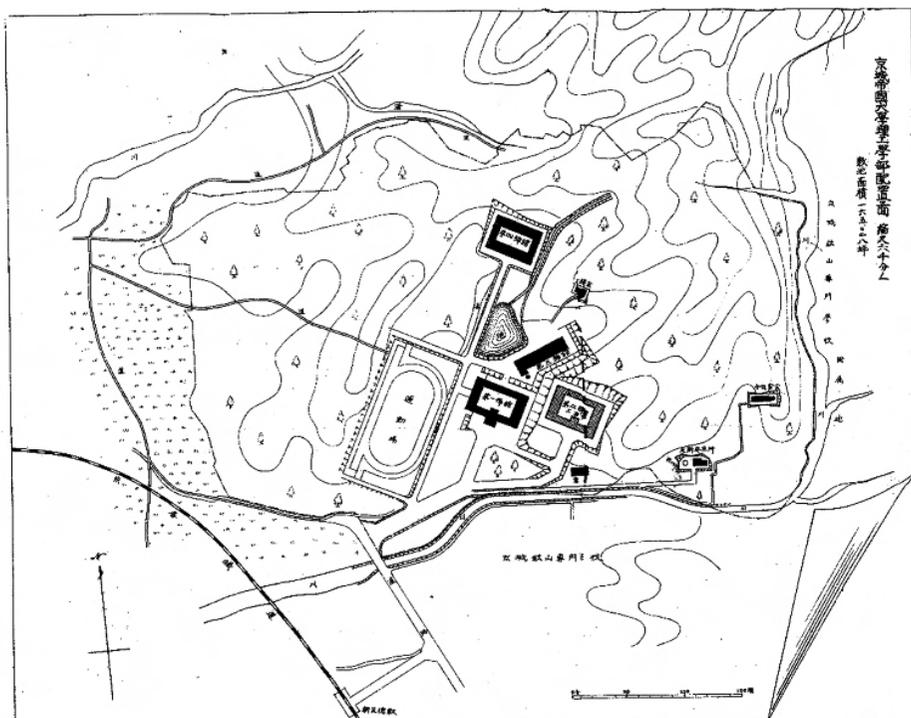
助教授

李世勳	第六高等学校	東京帝国大学工学部応用化学科 (1942年9月卒業)
金二汶	東京物理学校	
李聖濬	延禧専門学校	京都帝国大学工学部電気工学科 (選科修了)
全平水	東京物理学校	北海道帝国大学理学部物理学科 (1941年12月卒業)
丁 根	京城高等工業学校	京城帝国大学理工学部物理学科 (1943年9月卒業)

典拠：「京大理工学部教授陣」（『中央新聞』1945年11月12日付2面）

凡例：出身校、および卒業年は筆者の調査による追記。また人名漢字の誤記は適宜に修正した。

【図】 京城帝国大学理工学部敷地図面と航空写真



出典：『京城帝國大學一覽 昭和十七年』



出典：『そして時は甦る 京城帝国大学理工学部三回生回顧録』（同書126頁）

Scientists from the colonies of the Empire: Before and after  
the establishment of the “Faculty of Science and Engineering”  
at Keijō Imperial University

NAGASHIMA Hiroki

**Abstract**

Under the Japanese rule of Korea, Keijō (Gyeongseong/Seoul) Imperial University established a third faculty based on a novel concept that called for the integration of “science” and “engineering” in wartime Japan.

This third faculty, named the Faculty of Science and Engineering, was established in 1938 and opened in 1941. It ended its history in September 1945 when its third class graduated. The faculty, assembled with the help of Viscount Masatoshi Ōkōchi of RIKEN, included many of Japan’s most advanced and young scientific minds at the time.

Although only approximately 30% (36/131) of the graduates who received bachelor’s degrees from the university were Korean, the faculty was the cradle of scientists in South Korea as well as in North Korea.

In addition, the academic, material, and human heritage of Keijō Imperial University was inherited in different forms by Seoul National University and Kim Il Sung University.